

令和7年度

当 初 予 算 の 概 要

令和7年3月

福 岡 県
鞍 手 町

※ 本資料で用いる数値は、表示単位未満で四捨五入している箇所があります。

目 次

1	予 算 総 括 表	1
2	一 般 会 計 予 算 の 概 要	2
3	主 要 事 業 の 概 要	5
4	町 税 の 状 況	16
5	地 方 交 付 税 等 の 状 況	17
6	地 方 債 の 状 況	18
7	地 方 債 現 在 高 の 状 況	19
8	基 金 の 状 況	20
9	給 与 費 等 の 状 況	21
10	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	26
11	事 業 別 財 源 内 訳 表	27

1 予算総括表

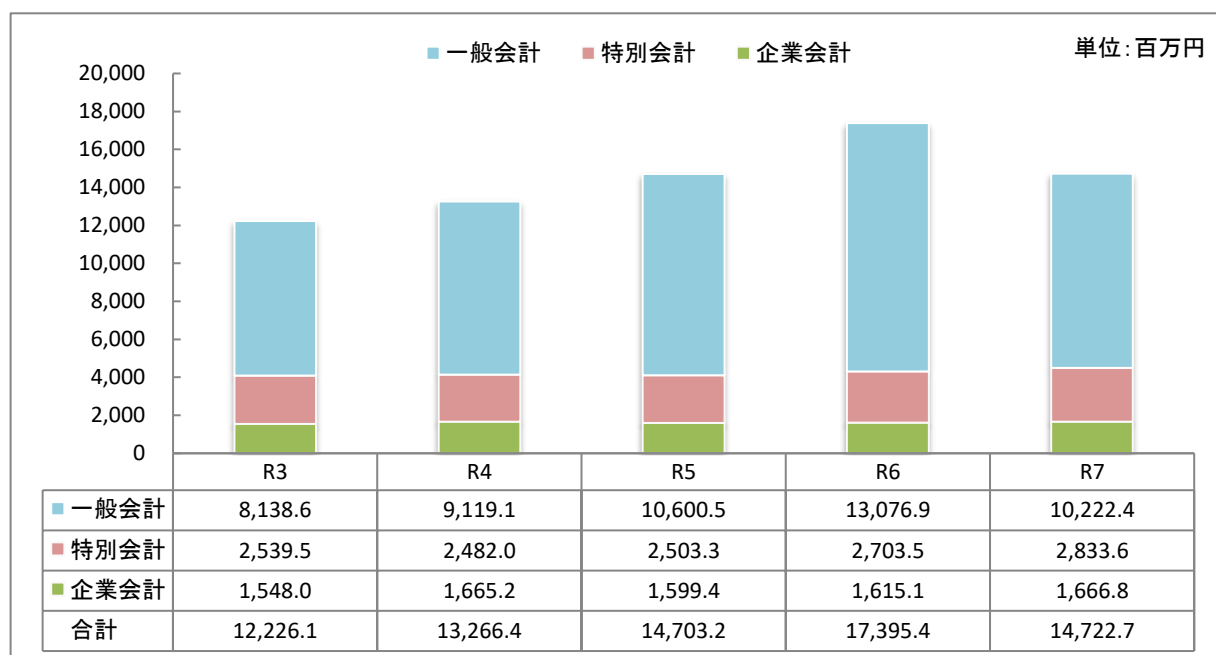
令和7年度の一般会計当初予算は、102億2,236万円で前年度比28億5,454万円（△21.8％）の減と
しています。また、特別会計予算は28億3,358万円で前年度比1億3,012万円（4.8％）の増、企業会
計予算（収益的支出及び資本的支出）は16億6,678万円で前年度比5,171万円（3.2％）の増となり、
町全体の予算規模は147億2,271万円で前年度比26億7,271万円（△15.4％）の減としています。

単位：千円

会 計 区 分			令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
一 般 会 計			10,222,358	13,076,897	△ 2,854,539	△ 21.8
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業		1,961,391	1,854,319	107,072	5.8
	かんがい施設維持管理運営費		49,015	52,007	△ 2,992	△ 5.8
	後 期 高 齢 者 医 療		369,824	350,299	19,525	5.6
	住 宅 新 築 資 金 等		1,102	325	777	239.1
	谷山池パイプライン水利施設 維 持 管 理 運 営 費		10,022	7,127	2,895	40.6
	地方独立行政法人くらて病院 貸 付 金 等		442,223	439,381	2,842	0.6
	小 計		2,833,577	2,703,458	130,119	4.8
企業会計	水 道 事 業 計 水 会	収 益 的 支 出	378,295	360,279	18,016	5.0
		資 本 的 支 出	87,272	127,153	△ 39,881	△ 31.4
		計	465,567	487,432	△ 21,865	△ 4.5
	下 水 道 事 業 計 水 会	収 益 的 支 出	453,167	457,066	△ 3,899	△ 0.9
		資 本 的 支 出	748,041	670,567	77,474	11.6
		計	1,201,208	1,127,633	73,575	6.5
	小 計		1,666,775	1,615,065	51,710	3.2
合 計			14,722,710	17,395,420	△ 2,672,710	△ 15.4

※ 企業会計の予算額は収益的支出及び資本的支出の額

○予算規模の推移（図1）



2 一般会計予算の概要

(1) 歳入

単位：千円

款	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 町 税	1,893,388	1,821,177	72,211	4.0
2 地 方 譲 与 税	67,946	66,826	1,120	1.7
3 利 子 割 交 付 金	700	500	200	40.0
4 配 当 割 交 付 金	8,500	7,200	1,300	18.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,400	8,900	6,500	73.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	41,000	39,000	2,000	5.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	379,000	358,000	21,000	5.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000	26,000	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,100	10,800	3,300	30.6
10 地 方 特 例 交 付 金	14,700	73,300	△ 58,600	△ 79.9
11 地 方 交 付 税	3,060,000	2,930,000	130,000	4.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,952	2,135	△ 183	△ 8.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	15,969	14,180	1,789	12.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	144,846	146,549	△ 1,703	△ 1.2
15 国 庫 支 出 金	1,254,757	1,686,912	△ 432,155	△ 25.6
16 県 支 出 金	842,061	712,231	129,830	18.2
17 財 産 収 入	9,240	6,017	3,223	53.6
18 寄 附 金	500,002	800,002	△ 300,000	△ 37.5
19 繰 入 金	954,044	1,481,187	△ 527,143	△ 35.6
20 繰 越 金	35,000	35,000	0	0.0
21 諸 収 入	178,853	178,881	△ 28	△ 0.0
22 町 債	764,900	2,672,100	△ 1,907,200	△ 71.4
合 計	10,222,358	13,076,897	△ 2,854,539	△ 21.8
※ 一 般 財 源 等 計	5,522,686	5,360,838	161,848	3.0

※ 一般財源等計は、1款 町税から12款 交通安全対策特別交付金までの計と22款 町債のうち臨時財政対策債の合計額

(2) 歳入の概要

- 1款 町税は、18億9,339万円で前年度比7,221万円（4.0％）の増としています。これは、個人住民税の現年課税分で6,829万円の増を見込んでいることや、法人税の現年課税分で2,494万円の増を見込んだことが主な要因です。
- 7款 地方消費税交付金は、3億7,900万円で前年度比2,100万円（5.9％）の増としています。これは、国の地方財政計画の伸び率に基づき見込んだことによるものです。
- 10款 地方特例交付金は、1,470万円で前年度比5,860万円（△79.9％）の減としています。これは、個人住民税の定額減税に伴う減収分が補てんされる定額減税減収補填特例交付金で前年度比5,440万円（△98.9％）の減を見込んだことが主な要因です。
- 11款 地方交付税は、30億6,000万円で前年度比1億3,000万円（4.4％）の増としています。このうち、普通交付税は、27億6,000万円で前年度比1億3,000万円（4.9％）の増としています。
- 15款 国庫支出金は、12億5,476万円で前年度比4億3,216万円（△25.6％）の減としています。これは、小・中学校の1人1台端末の更新費用の財源である公立学校情報機器整備費補助金で3,960万円（皆増）の増や、鞍手中学校体育館の空調整備の財源である学校施設環境改善交付金で3,535万円（皆増）の増などがあるものの、庁舎等建設事業に係る補助金で4億3,324万円（皆減）の減としたことが主な要因です。
- 19款 繰入金は、9億5,404万円で前年度比5億2,714万円（△35.6％）の減としています。これは、財源を調整するための財政調整基金繰入金が6億8,942万円で前年度比2億8,424万円（△29.2％）の減や、庁舎等建設事業に充当していた公共施設等整備基金繰入金で2億7,200万（皆減）の減としたことが主な要因です。
- 22款 町債は、7億6,490万円で前年度比19億720万円（△71.4％）の減としています。このうち、小学校統合事業に充当する過疎対策事業債は、3億6,200万円（皆増）の増としています。

(3) 歳出（目的別）

単位：千円

款	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 議 会 費	93,350	91,770	1,580	1.7
2 総 務 費	1,779,792	5,081,108	△ 3,301,316	△ 65.0
3 民 生 費	3,384,164	3,220,836	163,328	5.1
4 衛 生 費	1,053,022	969,373	83,649	8.6
5 労 働 費	1,211	1,211	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	227,076	196,141	30,935	15.8
7 商 工 費	237,957	227,755	10,202	4.5
8 土 木 費	670,222	823,526	△ 153,304	△ 18.6
9 消 防 費	349,931	302,313	47,618	15.8
10 教 育 費	1,445,682	1,203,841	241,841	20.1
11 災 害 復 旧 費	1,400	1,400	0	0.0
12 公 債 費	968,550	947,622	20,928	2.2
13 諸 支 出 金	1	1	0	0.0
14 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	10,222,358	13,076,897	△ 2,854,539	△ 21.8

(4) 歳出（性質別）

単位：千円

性 質	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 義 務 的 経 費	4,283,785	4,155,475	128,310	3.1
(1) 人 件 費	1,517,832	1,403,809	114,023	8.1
(2) 扶 助 費	1,797,403	1,804,044	△ 6,641	△ 0.4
(3) 公 債 費	968,550	947,622	20,928	2.2
2 投 資 的 経 費	953,941	3,612,299	△ 2,658,358	△ 73.6
(1) 普 通 建 設 事 業 費	952,541	3,610,899	△ 2,658,358	△ 73.6
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	1,400	1,400	0	0.0
3 そ の 他	4,984,632	5,309,123	△ 324,491	△ 6.1
(1) 物 件 費	1,834,025	2,034,659	△ 200,634	△ 9.9
(2) 維 持 補 修 費	55,429	42,262	13,167	31.2
(3) 補 助 費 等	1,815,036	1,785,347	29,689	1.7
(4) 積 立 金	303,448	486,143	△ 182,695	△ 37.6
(5) 投 資 及 び 出 資 金	80,585	85,989	△ 5,404	△ 6.3
(6) 貸 付 金	201	201	0	0.0
(7) 繰 出 金	885,908	864,522	21,386	2.5
(8) 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	10,222,358	13,076,897	△ 2,854,539	△ 21.8

(5) 歳出（目的別）の概要

○1款 議会費は、9,335万円で前年度比158万円（1.7%）の増としています。

○2款 総務費は、17億7,979万円で前年度比33億132万円（△65.0%）の減としています。これは、基幹システム管理費で7,847万円（39.3%）の増があるものの、庁舎等建設費で29億8,991万円（皆減）の減、庁舎等移転関連費で1億4,681万円（皆減）の減などがあることによるものです。

○3款 民生費は、33億8,416万円で前年度比1億6,333万円（5.1%）の増としています。これは、定額減税補足給付金給付費（人件費含む）で1億4,966万円（皆減）の減などがあるものの、障害福祉サービス費で6,360万円（10.3%）の増、児童手当費で7,376万円（29.6%）の増、隣保館施設整備事業費で2億667万円（1,175.9%）の増などがあることによるものです。

○4款 衛生費は、10億5,302万円で前年度比8,365万円（8.6%）の増としています。これは、くらはて病院運営費で2,086万円（5.9%）の増、廃棄物処理施設管理運営費で1,839万円（11.8%）の増、衛生センター管理費で1,279万円（15.0%）の増などがあることによるものです。

○5款 労働費は、121万円で前年度と同額です。

○6款 農林水産業費は、2億2,708万円で前年度比3,094万円（15.8%）の増としています。これは、新規就農者育成総合対策事業費で1,350万円（皆減）の減などがあるものの、水田農業担い手機械導入支援事業費で2,465万円（217.3%）の増、防災重点農業用ため池緊急整備事業費で2,153万円（59.0%）の増などがあることによるものです。

○7款 商工費は、2億3,796万円で前年度比1,020万円（4.5%）の増としています。これは、直方・鞍手工業用地造成事業費で875万円（5.2%）の増、観光振興費で454万円（132.0%）の増などがあることによるものです。

○8款 土木費は、6億7,022万円で前年度比1億5,330万円（△18.6%）の減としています。これは、本町・今村線道路改良事業費で5,891万円（皆増）の増などがあるものの、橋梁維持管理事業費で2,816万円（△36.7%）の減、高速道路跨道橋撤去事業費で2,077万円（皆減）の減、西川改修事業費で1億3,950万円（△73.7%）の減などがあることによるものです。

○9款 消防費は、3億4,993万円で前年度比4,762万円（15.8%）の増としています。これは、直鞍広域消防事務組合負担金で3,745万円（15.3%）の増、消防施設管理事業費で1,162万円（57.5%）の増などがあることによるものです。

○10款 教育費は、14億4,568万円で前年度比2億4,184万円（20.1%）の増としています。これは、公民館大規模改修事業費で1億2,692万円（皆減）の減、歴史民俗博物館別館建設事業費で8,976万円（皆減）の減などがあるものの、小学校統合事業費で2億7,314万円（264.0%）の増、G I G Aスクール推進事業費（小学校費・中学校費）で8,079万円（皆増）の増、中学校施設整備事業費で9,477万円（皆増）の増などがあることによるものです。

○11款 災害復旧費は、140万円で前年度と同額です。

○12款 公債費は、9億6,855万円で前年度比2,093万円（2.2%）の増としています。これは、長期債元金で2,613万円（△2.9%）の減があるものの、令和6年度に借入れた庁舎等建設事業に係る地方債の利子の支払いが開始するため長期債利子で4,905万円（133.4%）の増があることによるものです。

3 主要事業の概要

(区分の説明)

- ・新規…本年度から新たに予算化された事業（前年度予算（補正含む）に計上されているものは除く）
- ・拡充…大幅に予算を増額した事業（概ね前年度比50%以上の増額）や実施内容を充実させた事業
- ・臨時交付金…物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当した事業

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	01	01	01	○ 議会事務局費	議会事務局の事務等に要する費用です。主なものは、議会だよりの発行に要する費用です。	4,810	65
拡充	02	01	01	○ 町制施行記念行事費	町制施行70年記念行事に要する費用です。主なものは、令和7年1月1日に町制施行70年を迎えたことによる記念行事に要する費用です。	4,357	75
	02	01	05	○ 財産管理費	鞍手町が所有する財産（主に普通財産）の維持管理に要する費用です。主なものは、旧総合福祉センターの維持管理費、町有財産損害保険料、除草等業務委託料に要する費用です。	50,723	81
	02	01	05	○ 庁舎管理費	庁舎の維持管理に要する費用です。主なものは、施設維持管理等業務委託料、機械警備・常駐警備委託料に要する費用です。	68,201	83
	02	01	05	○ 太陽光発電事業管理費	鞍手中学校屋上に設置した太陽光発電施設のリース料や維持管理に要する費用です。太陽光の売電収入を事業費の財源に充てています。	8,024	85
新規	02	01	05	○ 小牧地区開発推進事業費	未利用町有地である西牟田用地について、土地の利活用や開発を推進していくため、基本構想の策定等に要する費用です。	5,000	87
	02	01	06	○ 定住促進奨励金交付事業費	鞍手町への定住の促進と人口の増加を図るため、定住を目的に住宅を取得する人に対し、固定資産税に相当する額を10年間「鞍手町定住促進奨励金」として交付するものです。	36,929	89
拡充	02	01	06	○ 地域おこし協力隊活動費	地域おこし協力隊員として、2名を配置するために要する費用です。令和6年度に配置した移住・定住の推進に取り組む隊員のほか、令和7年度は地域課題の解決に取り組む隊員を新たに配置する予定です。	9,088	89
	02	01	06	○ 空家流通促進事業費	空家に関する情報提供や利活用を促進するための費用です。中古住宅を取得する人を対象にリフォーム工事費の一部（補助率20%・最大20万円）を補助する予算を計上しています。	1,074	91
	02	01	06	○ ふるさと納税推進費	ふるさと応援基金への積立金や返礼品等に要する費用です。令和7年度のふるさと寄附金を5億円と見込み、それに相当する事業費を計上しています。	500,650	91
	02	01	06	○ コミュニティバス等路線運行維持費	「鞍手町コミュニティバス」の運行に要する費用です。地域住民の生活交通手段の確保を目的としています。	25,265	93

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	02	01	06	○ 民間路線バス運行維持費	民間バス事業者が運行する「路線バス」の赤字補てんに要する費用です。地域住民の生活交通手段の確保を目的としています。	18,162	95
	02	01	06	○ オンデマンド交通運行事業費	A I 活用型オンデマンド交通の運行に要する費用です。A I 技術を活用し、リアルタイムに予約することが可能な交通システムにより、利用者の利便性の向上を図ることを目的としています。	35,291	95
	02	01	06	○ 鞍手駅関連施設管理費	鞍手駅の駅舎や駐車場の維持管理に要する費用です。指定管理者制度により駐車場等の管理を行っています。	6,421	95
	02	01	07	○ 基幹システム管理費	住民情報システムをはじめ、情報系以外の電算システムの運用・保守等に要する費用です。事務の効率化や負担軽減を目的としています。	278,371	95
	02	01	07	○ 行政事務デジタル化推進事業費	行政事務のデジタル化の推進に要する経費です。L I N E アプリを活用した各種情報の発信やオンライン手続きなどに要する費用です。	3,983	99
	02	01	07	○ デジタル活用支援事業費	自治体D X（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に要する経費です。マイナンバーカード等を活用した「書かない窓口システム」を導入し、窓口の待ち時間の短縮や業務の効率化を目的としています。	10,544	99
	02	01	10	○ 防犯灯管理費	町や地域が設置している防犯灯の維持管理に要する費用です。令和7年度は地域が設置する防犯灯の新設又は補修に係る補助金として30基分を予算計上しています。	2,756	103
	02	01	10	○ 高齢者運転免許返還事業費	運転免許を返還した高齢者に対するバス回数券等（コミュニティバス・のり一と鞍手・タクシー利用券）の助成に要する費用です。1人当たり2万円分の回数券等を交付し、高齢者の交通事故発生の抑制を図ることを目的としています。	1,567	103
	02	01	10	○ 危険空家対策事業費	危険空家の倒壊を未然に防ぐことなどを目的とする事業です。老朽化した危険空家等の解体費等に要する費用の2分の1（上限50万円）を補助するものです。	2,500	103
拡充	02	03	01	○ 戸籍住民基本台帳費	戸籍法や住民基本台帳法に基づいた事務や証明書の発行に要する費用です。法改正により、戸籍の記載事項に、氏名の振り仮名が追加されることに要する予算を計上しています。	7,134	113
	02	03	01	○ 個人番号カード普及事業費	個人番号カードの普及と啓発に要する費用です。個人番号カードの発行から10年満了を迎えるため、更新手続きに要する予算を計上しています。	15,619	115
	03	01	01	○ 国民健康保険事業費	国民健康保険事業特別会計への負担に要する費用です。特別会計繰出金（事務費、保健事業負担金、公費医療負担金、出産育児一時金、財政安定化支援事業負担金）のほか、保険基盤安定繰出金（保険税軽減分・保険者支援分）、未就学児均等割保険税繰出金により、国保財政の健全化を図るものです。	159,296	129

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	03	01	01	○ 後期高齢者医療 事業費	後期高齢者医療特別会計への負担に要する費用で す。後期高齢者医療費の公費負担（療養給付費負担 金）と一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰 出しにより、後期高齢者医療の財政の健全化を図る ものです。	384,408	129
	03	01	01	○ 社会福祉協議会 費	社会福祉法人 鞍手町社会福祉協議会の運営等に要 する費用です。	28,634	131
	03	01	03	○ 障害福祉サー ビス費	障がい者の訪問系サービス、日中活動系サービス、 居住系サービス等に要する費用です。障がい者の日 常生活や社会生活を総合的に支援することを目的と しています。	678,494	133
	03	01	03	○ 障害者自立支援 医療費	障がい者の医療費の助成に要する費用です。障がい 者の日常生活や社会生活を総合的に支援することを 目的としています。	32,022	135
	03	01	03	○ 地域生活支援事 業費	障がい者の相談支援、日常生活用具の給付、移動支 援、社会参加の促進等に要する費用です。障がい者 の地域における生活を支えることを目的としていま す。	20,458	135
	03	01	04	○ 老人保護措置費	65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的な理由によ り、居宅における生活が困難な人の養護老人ホーム 等への入所に要する費用です。	5,767	139
	03	01	04	○ 敬老祝金支給事 業費	敬老祝金の支給に要する費用です。80歳・85歳は1 万円、90歳・95歳は1万5千円、100歳以上は2万 円を、町内に1年以上の居住者に対して支給してい ます。	6,775	139
	03	01	05	○ 介護保険事業費	介護保険事業の運営等に要する費用です。主なもの は、福岡県介護保険広域連合への負担金です。	338,936	141
	03	01	05	○ 介護任意事業費	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう にするための事業で、家族介護教室の開催、介護用 品等の支給、食の自立支援事業委託料（夕食の配食 サービス）などに要する費用です。	21,184	141
	03	01	05	○ 介護予防事業費	各種介護予防教室などに要する費用です。高齢者等 が要介護状態等になることの予防や要介護状態等の 軽減などを図ることを目的としています。	22,542	143
	03	01	06	○ 地域包括支援セ ンター事業費	地域包括支援センターの運営（ケアマネジメント業 務、総合相談支援、権利擁護業務等）や、在宅医療 と介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制の整 備などに要する費用です。地域住民の保健医療の向 上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的と しています。	53,331	145
	03	01	07	○ 重度障がい者医 療対策費	重度障がい者の医療費（自己負担額）の助成に要す る費用です。重度障がい者の福祉の増進を図るこ とを目的としています。	46,618	147

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
臨時 交付 金	03	01	17	○ 定額減税補足給 付金給付費（不 足額給付）	令和6年度に、令和6年分推計所得額を用いて定額減税で引ききれないと見込まれる方への給付（調整給付）を実施しましたが、令和6年分所得税額が確定したところで、調整給付の給付額に不足が生じた方などに不足分を給付（不足額給付）に要する費用です。令和7年度はシステム改修に要する費用を計上しています。	4,400	149
	03	02	01	○ 病児・病後児保 育事業費	病中又は病気の回復期の児童（小学6年生まで）を一時的に預かる保育事業に要する費用です。町が委託した施設で保育及び看護を行います。	22,723	151
	03	02	01	○ 認可外保育施設 支援事業費	待機児童対策の一環として、認可外保育施設を利用する保育の必要性がある児童の保護者の支援等を目的とする事業です。国が定める企業主導型利用者負担額と町の保育料の差額を保護者に助成するとともに、届出保育施設が実施する健康診断の費用の一部を補助します。	444	153
	03	02	01	○ こども家庭セン ター運営事業費	こども家庭センターの運営に要する費用です。母子保健、児童福祉両部門が連携し、支援が必要な子どもや妊産婦等への相談支援体制の強化を図ります。	13,689	153
	03	02	01	○ 家庭支援事業費	子育て短期支援事業、一時預かり事業、子育て世帯訪問支援事業に要する費用です。支援が必要な子ども、子育て世帯、妊産婦等を包括的に支援することを目的としています。	15,632	155
新規	03	02	01	○ こどもの居場所 づくり事業費	こども食堂や学習・生活支援を行う団体の運営費の補助に要する費用です。学校や家庭以外の第三の居場所として、気軽に立ち寄ることができ、安心して過ごせる場の「こどもの居場所づくり」を推進することを目的としています。	1,500	155
	03	02	02	○ 公立保育所費	公立保育所（古月保育所）に係る保育事業の運営や施設の維持管理に要する費用です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	138,412	157
	03	02	03	○ 認定こども園費	町内の認定こども園（特定保育）を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	247,932	161
	03	02	04	○ 広域保育所費	近隣市町村の公立・私立保育所（園）への保育事業の委託に要する費用です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	10,426	161
	03	02	04	○ 広域認定こども 園費	近隣市町村の認定こども園（特定保育）を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	3,492	161
	03	02	04	○ 地域型保育給付 費	地域型保育（事業所内保育、小規模保育など）を利用する児童の保護者に対する地域型保育給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	2,843	163
	03	02	04	○ 認可外保育等利 用給付費	認可外保育施設を利用する児童の保護者に対する施設等利用給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	444	163

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	03	02	05	○ 放課後児童健全 育成事業費	学童保育所4所（鞍手学童保育自然クラブ、剣南学 童のびのびクラブA・B、西川古月学童なかよしク ラブ）の運営等に要する費用です。保護者が仕事等 により昼間家庭にいない児童を対象に、遊びや生活 の場を提供することにより児童の健全な育成を図る ことを目的としています。	48,380	163
	03	02	06	○ 児童手当費	児童手当の支給に要する費用です。家庭等における 生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う 児童の健やかな成長に資することを目的としていま す。	323,345	165
	03	02	07	○ 子ども医療対策 費	子どもの医療費（自己負担額）の助成に要する費用 です。子どもの保健の向上と福祉の増進を図ること を目的としています。令和5年10月から医療費（入 院・通院の自己負担額）の助成対象を高校生年代ま でに拡大しています。	60,945	165
	03	02	08	○ ひとり親家庭等 医療対策費	母子家庭や父子家庭の保護者と児童、又は父母のい ない児童の医療費（自己負担額）の助成に要する費 用です。受給対象者の福祉の増進を図ることを目的 としています。	16,420	165
	03	02	09	○ 障害児支援費	障がいのある児童に対する通所支援（児童発達支 援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、 保育所等訪問支援）や相談支援に要する費用です。	136,958	165
拡充	03	05	02	○ 隣保館施設整備 事業費	隣保館の建替えに要する費用です。令和7年度は建 物の建設に着手し、令和8年4月の開館を予定して います。	224,250	175
	04	01	01	○ 骨髄等移植ド ナー助成事業費	白血病等の治療の一つである骨髄移植の提供環境を 促進するため、骨髄等移植ドナー提供者を対象に休 日補償金として1日当たり2万円（上限14万円）の助 成金を交付するものです。	140	179
	04	01	01	○ アピアランスケ ア推進事業費	がん患者やがん経験者のがん治療に伴う心理的負担 の軽減を図るため、医療用ウィッグは最大5万円、 補整具等は最大1万円の補助金を交付するもので す。	600	179
	04	01	01	○ 小児・AYA世 代がん患者在宅 療養生活支援事 業費	40歳未満のがん患者を対象に、訪問看護、訪問入浴 介護、福祉用具の貸与・購入費等のサービス利用に 係る費用の9割（上限は1か月当たり5万4千円） に相当する補助金を交付するものです。	648	181
	04	01	02	○ 法定予防接種費	予防接種法に基づく定期予防接種に要する費用で す。感染症の予防や感染拡大を防止することを主な 目的としています。	65,865	181
	04	01	03	○ 環境衛生総務費	令和7年度から飼い主のいない猫の過剰な繁殖を減 らし、快適な生活環境の保持のため、飼い主のいな い猫の不妊去勢手術に要した費用の一部について、 補助金の交付を予定しています。	1,564	183
	04	01	03	○ 葬斎場管理費	鞍手町営葬斎場の維持管理に要する費用です。主な ものは、葬斎場の指定管理料です。	27,923	185

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	04	01	04	○ 健診事業費	町民の健康の保持増進を図ることを目的とした、各種がん検診等（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・肝炎ウイルス検診等）に要する費用です。	17,594	185
	04	01	05	○ 高齢者健康づくり事業費	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施に要する費用です。高齢者の心身に関する多様な課題に対応するため、高齢者一人ひとりの医療や介護のデータを整理・分析し、疾病予防・重症化予防につなげるとともに、生活機能の改善につなげます。	1,247	187
	04	01	06	○ 母子保健事業費	地域子育て支援事業（びよびよひろば）、親子教室（すくすくらんど）、母子保健相談、言語療育訓練（カンガルー教室等）等に要する費用です。	5,393	189
	04	01	06	○ 妊婦健康診査費	妊婦健康診査や子宮頸がん検診の助成に要する費用です。	7,598	189
	04	01	06	○ 新生児聴覚検査支援事業費	新生児期に聴覚に障がいを持つ子どもを早期に発見し、適切な療育につなげるために、新生児聴覚検査費の一部を助成するものです（新生児1人当たり1回限り、6,000円を上限）。	420	191
	04	01	06	○ 妊娠・出産包括支援事業費	助産院が行う産後ケア事業（宿泊型・デイサービス型）や産前・産後サポート事業の委託に要する費用です。	1,922	191
新規	04	01	06	○ 妊婦のための支援給付金給付事業費	妊娠期から出産・子育て期までの伴走型支援や経済的な支援に要する費用です。経済的な支援では、妊娠であることの認定後とその後に妊娠している子どもの人数の届出後にそれぞれ5万円（現金又はクーポン）を給付します。	7,381	191
	04	01	07	○ くらて病院運営費	地方独立行政法人くらて病院に対する運営費負担金です。国が毎年度定める地方公営企業繰出金通知に準じて、病床数、救急告示病院、建設改良に要する経費（企業債元利償還金の一部）を一般会計が負担するものです。	376,568	193
拡充	04	01	10	○ 脱炭素化推進事業費	再生可能エネルギーの利用促進等により、2050年の脱炭素社会を実現することを目的とした取り組みに要する費用です。令和7年度は北九州都市圏域18市町による脱炭素化先行地域事業を活用し、古月保育所において、太陽光パネルの設置による再生可能エネルギーの導入に取り組む予定です。	11,817	195
	04	02	02	○ 一般廃棄物処理費	一般廃棄物の収集運搬等に要する費用です。主なものは、じん芥指定ゴミ袋購入費、じん芥指定ゴミ袋販売取扱業務委託料、じん芥収集業務委託料です。	114,866	197
	04	02	02	○ 廃棄物処理施設管理運営費	廃棄物処理施設に要する費用で、宮若市・小竹町・鞍手町の一市二町で構成する宮若市外二町じん芥処理施設組合への負担金です。	174,232	197
	04	02	03	○ 衛生センター管理費	鞍手町衛生センターの維持管理に要する費用です。主なものは、鞍手町衛生センター指定管理料です。	98,118	199

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	04	02	04	○ 小型浄化槽整備事業費	公共下水道事業計画区域外への専用住宅の浄化槽設置費の助成に要する費用です。生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を目的としています。	14,043	199
拡充	06	01	03	○ 水田農業担い手機械導入支援事業費	高性能農業機械を導入する農業者への補助（一部）に要する費用です。生産コストの低減に取り組む担い手の支援を目的としています。	35,987	205
	06	01	03	○ 山田錦作付奨励金交付事業費	酒米として需要がある山田錦の栽培技術の定着と作付面積の拡大を図るため、作付奨励金（10a当たり6,000円及び燃料費等）を交付します。	156	207
	06	01	05	○ 多面的機能支払事業費	農業生産の基盤となる農地等の保全活動や地域住民の協働による集落機能の維持・農村環境の向上などに取り組む協議会等に交付金を支払うものです。	35,038	207
拡充	06	01	05	○ 用排水路維持補修費	町が管理する農業用排水路の改修工事や浚渫・除草等の維持管理に要する費用です。	18,386	209
拡充	06	01	05	○ 防災重点農業用ため池緊急整備事業費	防災重点農業用ため池の防災対策に要する費用です。町が管理する全59箇所の農業用ため池のうち、防災重点ため池に指定された49箇所の防災機能の強化を図るものです。	58,034	209
	06	02	02	○ 荒廃森林整備事業費	森林の整備（間伐）に要する費用です。荒廃した森林を再生し健全な状態で次世代に引き継ぐため、福岡県森林環境税を活用して実施するものです。	4,712	213
	06	02	02	○ 森林整備促進事業費	森林の間伐、木材利用の促進や普及啓発等に要する費用です。温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設された、森林環境譲与税を財源に実施するものです。	3,948	213
	07	01	02	○ 商工振興費	商工業の振興や地域経済の発展に要する費用です。主なものは、鞍手町商工会の運営費補助金と事業費補助金（専門家派遣事業、WE Bサイト開設支援事業、I Tセミナー事業等）です。	5,826	217
臨時 交付 金	07	01	02	○ 地域振興券発行支援事業費	鞍手町商工会が発行するプレミアム付地域振興券（発行総額1億7,000万円、プレミアム率20%）の費用の一部を負担するものです。令和7年度は発行総額のうち4割をキャッシュレス商品券として発行する予定です。	17,500	217
	07	01	02	○ 中小企業振興事業費	鞍手町中小企業活性化計画に基づく中小企業の総合的な支援に要する費用です。主なものは、①商品開発促進事業補助金（対象経費の1/2・上限25万円）、②店舗等リフォーム支援事業費補助金（通常枠は対象経費の1/2・上限25万円、創業枠は対象経費の3/5・上限35万円）です。	2,573	217
	07	01	02	○ 元気まつり費	「くらで元気まつり」の実施に要する費用です。町民の健康増進や福祉の向上並びに地域の経済、産業の振興を図ることを目的としています。	4,000	219

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	07	01	02	○ 特産品販売促進事業費	特産品の販売の促進に要する費用です。町の特産品である「ぶどう（巨峰）」やその他農産物のブランド化を図るとともに、加工品を活用した観光、創業、雇用の創出を目的としています。	708	219
	07	01	02	○ 直方・鞍手工業用地造成事業費	福岡県及び直方市と共同で実施する直方・鞍手工業用地造成事業（事業区域 約23ha）の負担金です。令和8年度中の分譲開始を予定しています。	178,362	219
	08	02	02	○ 道路維持管理事業費	町道の舗装補修や側溝改修等の維持管理に要する費用です。令和7年度は三ツ池12号線の道路側溝補修工事を予定しています。	45,556	225
	08	02	03	○ 役場・猪倉線道路改良事業費	役場・猪倉線の道路改良工事に要する費用です。本路線は車道及び歩道の幅員が狭く危険であるため、道路整備を行い安全性と利便性を向上させるものです。	2,520	227
新規	08	02	03	○ 本町・今村線道路改良事業費	本町・今村線の道路改良工事に要する費用です。本路線は鞍手駅と庁舎やくらて病院、近隣市町と北九州圏域を接続する道路ですが、脆弱であるため道路改良を行い安全性を確保するものです。	58,910	227
	08	02	04	○ 橋梁維持管理事業費	橋梁の長寿命化に係る補修・改修等に要する費用です。令和7年度は大溝橋、溝橋、梅寿谷橋の補修工事を予定しています。	48,613	227
	08	02	05	○ 西川改修事業費	福岡県が実施する遠賀川下流左岸圏域の河川整備計画に基づく橋梁整備に要する費用です。令和7年度は八尋地区の末森橋の架替えに係る県への工事負担金です。	49,875	227
	08	03	02	○ 河川維持管理事業費	町が管理する準用河川（六田川、室木川、白水川、長谷川、北田川）の補修工事や浚渫・除草等の維持管理に要する費用です。	7,330	229
	08	04	02	○ 下水道事業費	下水道事業会計への補助金及び出資金です。国が毎年度定める地方公営企業繰出金通知に準じて、資本費の一部を負担するほか、下水道事業の経営の健全化を図るため負担するものです。	274,279	231
	08	04	03	○ 公園管理費	町が管理する6つの公園（鞍手公園、大谷自然公園、剣岳公園、浮洲公園、荒五郎公園、島公園）の維持管理に要する費用です。主なものは、公園の除草等業務委託料や大谷自然公園の管理委託料です。	23,447	233
	08	05	01	○ 住宅維持補修事業費	町営住宅の維持補修等に要する費用です。主なものは、町営住宅の退去時の補修、屋上防水工事などに要する費用です。	21,962	237
拡充	08	05	01	○ 住宅性能向上改修促進事業費	より震災に強いまちづくり及び脱炭素社会を実現するため、住宅の性能向上改修の実施に要する費用の一部を補助するものです。主なものは、①性能向上改修工事（耐震改修・上限60万円、省エネ改修・上限15万円）、②建替え等に伴う除却工事（上限60万円）です。	1,800	239

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	08	05	01	○ 地域住宅交付金 事業費	町営住宅の補修工事等において、主に国の補助事業の対象となる事業です。令和7年度は外壁・屋上防水改修工事（舟川町営住宅・幸ノ浦町営住宅）、外壁改修工事（幸ノ浦町営住宅）、住宅解体工事（3戸）を予定しています。	30,833	239
拡充	08	05	01	○ ブロック塀等撤 去促進事業費	災害時における通学路や避難路等の安全な通行を確保するため、著しく危険な状態にあるブロック塀の撤去に要する費用の一部を補助するものです（対象工事費の2分の1（上限12万円））。	600	239
	09	01	01	○ 直轄広域消防事 務組合負担金	常備消防に要する費用で、宮若市・小竹町・鞍手町の一市二町で構成する直轄広域消防事務組合への負担金です。	282,108	239
	09	01	02	○ 消防団管理運営 費	消防団の運営や消防団活動に要する費用です。主なものは、消防団員報酬、消防団の出動に伴う費用弁償、消防団員退職報償金などです。	21,093	239
拡充	09	01	03	○ 消防施設管理事 業費	消防施設の維持管理や施設整備に要する費用です。令和7年度は消防団の消防ポンプ自動車(第4分団)1台分の更新を予定しています。	31,832	241
拡充	09	01	05	○ 防災無線費	防災行政用無線の維持管理や整備に要する費用です。令和7年度は全国瞬時警報システム（Jアラート）の新型受信機への更新を予定しています。	13,717	245
	10	01	02	○ 事務局費	教育委員会の運営等に要する費用です。主なものは、学校医等の報酬のほか、スクールソーシャルワーカーの配置などに要する費用です。	33,593	249
	10	01	03	○ 基礎学力向上推 進事業費	講師謝礼や学習ドリルの購入に要する経費です。徹底した反復学習により、児童の基礎学力を向上させることを目的としています。令和7年度はプログラミングソフトを使った学習に係る費用を計上しています。	2,258	255
	10	01	04	○ 外国青年招致事 業費	A L T（外国語指導助手）の配置に要する費用です。小中学校の児童生徒が国際共通語としての英語に早期に慣れ親しむことにより国際感覚を育成することを目的としています。	11,725	255
	10	02	01	○ 小学校管理費	小学校6校の運営費や学校施設の維持管理に要する費用です。主なものは、会計年度任用職員の報酬、光熱水費、学校施設の修繕料、各種委託料です。	117,030	257
	10	02	02	○ 小学校教育振興 費	小学校児童の教育の振興に要する費用です。主なものは、講師派遣事業、複式学級補佐職員の配置、学力テスト、各種行事、教育備品の購入費、学校図書購入費です。	19,416	261
	10	02	02	○ 小学校特別支援 学級費	小学校6校の特別支援学級に要する費用です。主なものは、補佐職員の配置や特別支援学級就学奨励費です。	43,547	263
	10	02	02	○ 小学校就学援助 費	経済的理由により就学が困難であると認められる児童の保護者への就学に係る諸費用の支給に要する費用です。	11,381	263

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
新規	10	02	02	○ G I G A スクールの推進事業費	I C T 環境・教育を取り入れ「誰一人取り残すことなく、一人ひとり公正・個別最適化された学びや創造性」を育む学びに寄与するため、児童生徒1人1台端末の整備に要する費用です。令和7年度は端末の更新を予定しています。	51,313	263
拡充	10	02	04	○ 小学校統合事業費	鞍手町立小学校統合基本計画改訂版（令和6年2月改訂）に基づく、新小学校の建設に要する費用です。令和7年度は実施設計や建設地の解体工事、仮設校舎の建設工事を予定しています。	376,587	265
	10	03	01	○ 中学校管理費	中学校の運営費や学校施設の維持管理に要する費用です。主なものは、会計年度任用職員の報酬、光熱水費、学校施設の修繕料、各種委託料です。	96,888	265
	10	03	02	○ 中学校教育振興費	中学校生徒の教育の振興に要する費用です。主なものは、講師派遣事業、学力テスト、各種行事、教育備品の購入費、学校図書の購入費です。	4,361	269
	10	03	02	○ 中学校特別支援学級費	中学校の特別支援学級に要する費用です。主なものは、補佐職員の配置や特別支援学級就学奨励費です。	24,528	271
	10	03	02	○ 中学校就学援助費	経済的理由により就学が困難であると認められる生徒の保護者への就学に係る諸費用の支給に要する費用です。	11,717	273
	10	03	02	○ 中学校部活動助成費	中学校部活動の助成に要する費用です。中学校の部活動の育成・活性化を図ることを目的としています。	1,905	273
新規	10	03	02	○ G I G A スクールの推進事業費	I C T 環境・教育を取り入れ「誰一人取り残すことなく、一人ひとり公正・個別最適化された学びや創造性」を育む学びに寄与するため、児童生徒1人1台端末の更新整備に要する費用です。令和7年度は端末の更新を予定しています。	29,472	273
新規	10	03	03	○ 中学校施設整備事業費	学習や生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される鞍手中学校の体育館について、避難所機能を強化し耐災性能を向上させるため、空調設備の整備に要する費用です。	94,765	273
	10	05	01	○ 幼稚園費	子ども・子育て支援新制度に基づく幼稚園を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	64,694	273
	10	05	01	○ 認定こども園費	認定こども園（特定教育）を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	112,080	273
	10	06	01	○ 放課後子ども教室事業費	子どもたちの放課後の安全・安心な居場所をつくり、学習や様々な体験活動などを行う事業です。週3～4日（1日1時間程度）、小学校1・2年生の希望者を対象にしています。	699	281

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	10	06	01	○ 学校における地域支援事業費	小学校内で行う地域住民の環境整備活動に要する経費です。地域住民と学校が連携しながら、地域全体で子どもの成長を支える活動を促進することを目的としています。	1,031	283
	10	06	01	○ 高齢者デジタル支援教室事業費	高齢者向けの「デジタル支援教室」の開催に要する費用です。スマートフォンの基本的な使い方や、オンラインでの行政手続きの利用方法等、デジタル技術の活用を支援することを目的としています。	4,224	283
	10	06	02	○ 公民館施設管理費	中央公民館やこども広場の維持管理や修繕等に要する費用です。主なものは、光熱水費、各種委託料です。	24,404	285
	10	06	02	○ 公民館図書室運営費	中央公民館図書室の運営に要する費用です。主なものは、図書購入費です。	1,788	287
	10	06	05	○ 歴史民俗博物館施設管理費	歴史民俗博物館や歴史民俗博物館別館の維持管理や修繕等に要する費用です。令和7年度は石炭資料展示場がリニューアルし、歴史民俗博物館別館として開館します。	6,846	295
拡充	10	07	02	○ 体育総合施設管理費	体育総合施設（グラウンド、体育館、くらじふれあいアリーナ、武道館、弓道場、テニス場）の維持管理等に要する費用です。	42,381	299
	10	07	03	○ 学校給食センター管理費	小・中学校の学校給食の実施に要する費用です。主なものは調理・配送業務の民間委託に要する費用です。	50,768	301
臨時 交付 金	10	07	03	○ 学校給食減免措置費	学校給食費の減免（4月から4回分）に要する費用です。物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を目的としています。	22,912	303
臨時 交付 金	10	07	03	○ 学校給食支援事業費	学校給食費の値上げに相当する額の補助（9月から7回分）に要する費用です。物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を目的としています。	5,470	305
	12	01	01	○ 長期債元金	建設事業や歳入の補てん財源（臨時財政対策債等）として発行した地方債の元金の償還予定額です。	880,725	307
	12	01	02	○ 長期債利子	建設事業や歳入の補てん財源として発行した地方債の利子の支払予定額です。	85,825	307
	14	01	01	予備費	年度中途における予定外の支出や予算超過の支出に充てるための使途を特定していない予算です。	10,000	308

4 町税の状況

単位：千円

税 目		令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1	町 民 税	727,645	634,979	92,666	14.6
	(1) 個 人	568,104	500,225	67,879	13.6
	① 現 年 課 税 分	561,304	493,010	68,294	13.9
	② 滞 納 繰 越 分	6,800	7,215	△ 415	△ 5.8
	(2) 法 人	159,541	134,754	24,787	18.4
	① 均 等 割 現 年 課 税 分	48,080	43,880	4,200	9.6
	② 法 人 税 割 現 年 課 税 分	111,277	90,539	20,738	22.9
	③ 滞 納 繰 越 分	184	335	△ 151	△ 45.1
2	固 定 資 産 税	945,582	966,348	△ 20,766	△ 2.1
	(1) 固 定 資 産 税	936,578	957,344	△ 20,766	△ 2.2
	① 現 年 課 税 分	929,125	950,027	△ 20,902	△ 2.2
	② 滞 納 繰 越 分	7,453	7,317	136	1.9
	(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,004	9,004	0	0.0
3	軽 自 動 車 税	60,161	59,850	311	0.5
	(1) 環 境 性 能 割	4,419	3,940	479	12.2
	(2) 種 別 割	55,742	55,910	△ 168	△ 0.3
	① 現 年 課 税 分	54,654	54,965	△ 311	△ 0.6
	② 滞 納 繰 越 分	1,088	945	143	15.1
4	町 た ば こ 税	160,000	160,000	0	0.0
合 計		1,893,388	1,821,177	72,211	4.0

(積算式)

1 町民税 (1) 個人 ①現年課税分	
(1) 均等割 @3,000円×7,528人×98.57% (徴収率) =	22,261,049円
(2) 所得割 (一般所得) 543,712,000円 (調定見込額) ×98.57% (徴収率) =	535,936,918円
(3) 所得割 (退職所得) 3,106,900円 (調定見込額) ×100% (徴収率) =	3,106,900円
計	561,304,867円
1 町民税 (1) 個人 ②滞納繰越分	
18,379,700円 (調定見込額) ×37.0% (徴収率) =	6,800,489円
1 町民税 (2) 法人 ①現年課税分	
(1) 均等割 法人の種別 (資本金等の額・従業者数)	
第1号法人 (1千万円以下・50人以下) @50,000円×237社=	11,850,000円
第2号法人 (1千万円以下・50人超え) @120,000円×2社=	240,000円
第3号法人 (1千万円を超え1億円以下・50人以下) @130,000円×65社=	8,450,000円
第4号法人 (1千万円を超え1億円以下・50人超え) @150,000円×4社=	600,000円
第5号法人 (1億円を超え10億円以下・50人以下) @160,000円×16社=	2,560,000円
第6号法人 (1億円を超え10億円以下・50人超え) @400,000円×5社=	2,000,000円
第7号法人 (10億円超え・50人以下) @410,000円×18社=	7,380,000円
第8号法人 (10億円を超え50億円以下・50人超え) @1,750,000円×0社=	0円
第9号法人 (50億円超え・50人超え) @3,000,000円×5社=	15,000,000円
計 (352社)	48,080,000円
(2) 法人税割 1,873,351,800円 (課税標準額) ×6.0% (税率) ×99.0% (徴収率) =	111,277,097円
1 町民税 (2) 法人 ②滞納繰越分	
369,372円 (調定見込額) ×50.0% (徴収率) =	184,686円
2 固定資産税 (1) 固定資産税 ①現年課税分	
67,720,545,805円 (課税標準額) ×1.4% (税率) ×98.0% (徴収率) =	929,125,888円
(課税標準額の内訳 ①土地16,591,533,722円 ②家屋27,765,423,780円 ③償却資産23,363,588,303円)	
2 固定資産税 (1) 固定資産税 ②滞納繰越分	
22,587,400円 (調定見込額) ×33.0% (徴収率) =	7,453,842円
2 固定資産税 (2) 国有資産等所在市町村交付金	
福岡県8,501千円、財務局26千円、九州森林管理局107千円、中間市370千円	9,004,000円
3 軽自動車税 (1) 環境性能割	
4,419,820円 (調定見込額) ×100.0% (徴収率) =	4,419,820円
3 軽自動車税 (2) 種別割 ①現年課税分	
55,770,200円 (調定見込額) ×98.0% (徴収率) =	54,654,796円
3 軽自動車税 (2) 種別割 ②滞納繰越分	
3,629,615円 (調定見込額) ×30.0% (徴収率) =	1,088,885円

5 地方交付税等の状況

単位：千円

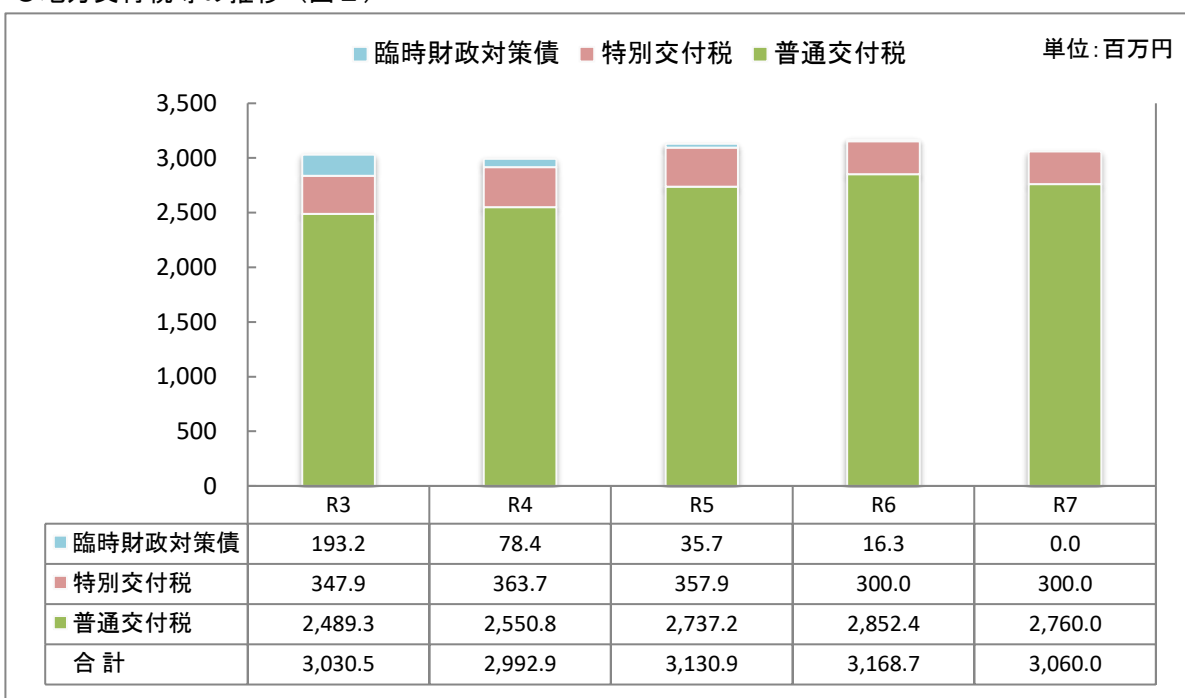
項 目	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
地 方 交 付 税	3,060,000	2,930,000	130,000	4.4
普 通 交 付 税	2,760,000	2,630,000	130,000	4.9
特 別 交 付 税	300,000	300,000	0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債 ※	0	17,000	△ 17,000	皆減
合 計（臨時財政対策債を含む）	3,060,000	2,947,000	113,000	3.8

※ 臨時財政対策債（町債）は、地方財政の一般財源の不足を補てんするため、普通交付税の代替財源として借り入れるものであり、その元利償還金相当額は後年度の普通交付税で全額保障される。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するもので、国の地方財政計画の中で地方交付税の総額が示されます。令和7年度の地方財政計画では、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額は前年度と比較して1.7%増加し、地方交付税の総額においても、前年度と比較して1.6%増加しています。その一方で、赤字地方債である市町村分の臨時財政対策債の発行可能額は平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなる見込みです。

このような状況の中、鞍手町の令和7年度当初予算においては、前年度の基準財政需要額のうち個別算定経費及び包括算定経費に地方財政計画の伸び率を乗じた結果、増加が見込まれることなどから27億6,000万円で前年度と比較して1億3,000万円（4.9%）の増としています。特別交付税は前年度と同額の3億円とし、地方交付税の総額を30億6,000万円で前年度と比較して1億3,000万円（4.4%）の増としています。

○地方交付税等の推移（図2）



※ R3からR5までは決算額、R6は現予算額(3月議会提出分まで)、R7は当初予算額である。

6 地方債の状況

(1) 会計別地方債借入予定額

単位：千円

項 目	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 一 般 会 計	764,900	2,672,100	△ 1,907,200	△ 71.4
(1) 普 通 債	764,900	2,655,100	△ 1,890,200	△ 71.2
① 過 疎 対 策 事 業 債	752,600	1,197,200	△ 444,600	△ 37.1
② 過 疎 対 策 事 業 債 以 外	12,300	1,457,900	△ 1,445,600	△ 99.2
(2) そ の 他	0	17,000	△ 17,000	皆減
① 臨 時 財 政 対 策 債	0	17,000	△ 17,000	皆減
② 臨 時 財 政 対 策 債 以 外	0	0	0	なし
2 特 別 会 計	99,400	132,000	△ 32,600	△ 24.7
(1) 地方独立行政法人くらて病院貸付金等	99,400	132,000	△ 32,600	△ 24.7
3 企 業 会 計	338,900	290,300	48,600	16.7
(1) 水 道 事 業	0	0	0	なし
(2) 下 水 道 事 業	338,900	290,300	48,600	16.7
合 計	1,203,200	3,094,400	△ 1,891,200	△ 61.1

○ 一般会計 7億6,490万円 前年度比19億720万円減（△71.4%）

過疎対策事業債は、7億5,260万円で前年度比4億4,460万円（△37.1%）の減としています。

過疎対策事業債の財源充当額は、①隣保館施設整備事業費1億4,690万円、②本町・今村線道路改良事業費5,890万円、③橋梁維持管理事業費1,650万円、④西川改修事業費4,750万円、⑤公園管理費190万円、⑥消防施設管理事業費2,450万円、⑦小学校統合事業費3億6,200万円、⑧中学校施設整備事業費5,940万円、⑨過疎地域持続的発展特別事業基金3,500万円です。過疎対策事業債以外の財源充当額は、①用排水路維持補修費260万円、②河川維持管理事業費100万円、③防災無線費870万円です。

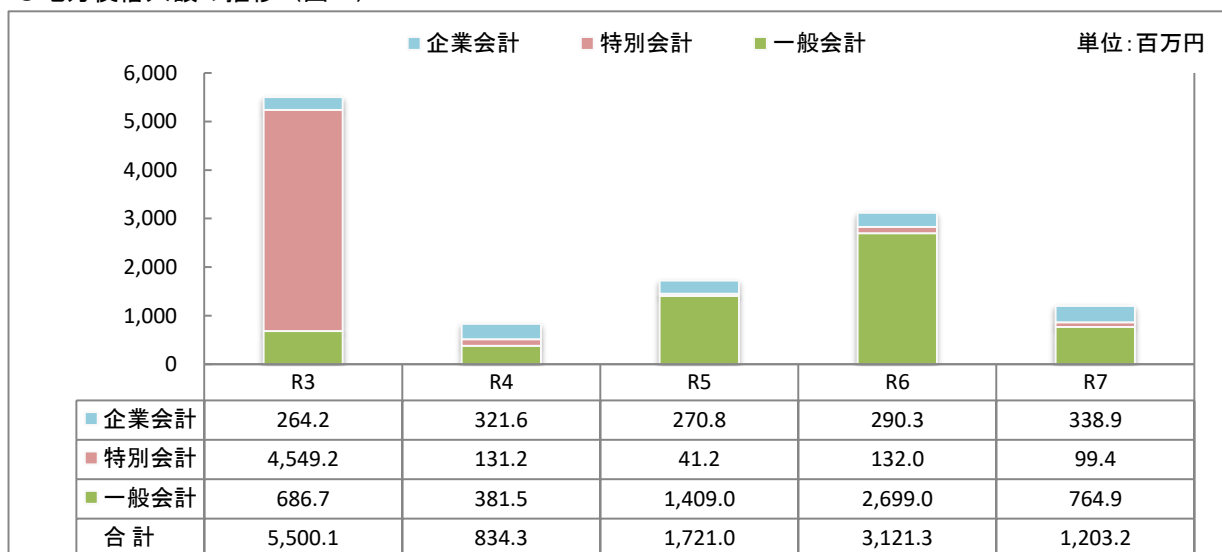
○ 特別会計 9,940万円 前年度比3,260万円減（△24.7%）

地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計は、9,940万円で前年度比3,260万円（△24.7%）の減としています。

○ 企業会計 3億3,890万円 前年度比4,860万円増（16.7%）

下水道事業会計は、3億3,890万円で前年度比4,860万円（16.7%）の増としています。

○地方債借入額の推移（図3）



※ R3からR5までは決算額、R6は現予算額（3月議会提出分まで）、R7は当初予算額である。

7 地方債現在高の状況

(1) 会計別地方債現在高

単位：千円

項 目	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度末 現在高見込額
1 一 般 会 計	6,938,232	6,390,761	6,861,178	8,653,478	8,537,653
(1) 普 通 債	3,739,240	3,419,543	4,159,739	6,228,667	6,391,053
① 過 疎 対 策 事 業 債	2,866,049	2,634,198	2,694,508	3,408,000	3,656,560
② 過 疎 対 策 事 業 債 以 外	873,191	785,345	1,465,231	2,820,667	2,734,493
(2) 災 害 復 旧 債	1,866	1,600	1,333	1,066	800
(3) そ の 他	3,197,126	2,969,618	2,700,106	2,423,745	2,145,800
① 臨 時 財 政 対 策 債	3,109,529	2,906,493	2,647,910	2,383,174	2,114,728
② 臨 時 財 政 対 策 債 以 外	87,597	63,125	52,196	40,571	31,072
2 特 別 会 計	7,733,556	7,686,898	7,451,387	7,306,818	7,094,241
(1) 地方独立行政法人くらて病院貸付金等	7,733,556	7,686,898	7,451,387	7,306,818	7,094,241
3 企 業 会 計	5,407,373	5,422,911	5,387,493	5,359,579	5,378,035
(1) 水 道 事 業	773,964	723,400	667,901	612,745	563,921
(2) 下 水 道 事 業	4,633,409	4,699,511	4,719,592	4,746,834	4,814,114
合 計	20,079,161	19,500,570	19,700,058	21,319,875	21,009,929

※1 令和5年度以前の年度末現在高には、当該年度に予算措置し、その後翌年度へ繰り越した地方債は含まない。

※2 令和6年度末現在高見込額は現予算額(3月議会提出分まで)を、令和7年度末現在高見込額は当初予算額を反映させたものである。

※3 地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計は、平成24年度以前の旧鞍手町病院事業及び旧鞍手町介護老人保健施設事業に係る公営企業債及び過疎対策事業債(病院分)を含む。

○ 一般会計 85億3,765万円 前年度比1億1,583万円減(△1.3%)

普通債は、63億9,105万円の前年度比1億6,239万円(2.6%)の増となっています。これは、過疎対策事業債が36億5,656万円の前年度比2億4,856万円(7.3%)の増、過疎対策事業債以外の地方債が27億3,449万円の前年度比8,617万円(△3.1%)の減となったことによるものです。

その他は、21億4,580万円の前年度比2億7,795万円(△11.5%)の減となっています。これは、臨時財政対策債が21億1,473万円前年度比2億6,845万円(△11.3%)の減及び臨時財政対策債以外の地方債が3,107万円の前年度比950万円(△23.4%)の減となったことによるものです。

○ 特別会計 70億9,424万円 前年度比2億1,258万円減(△2.9%)

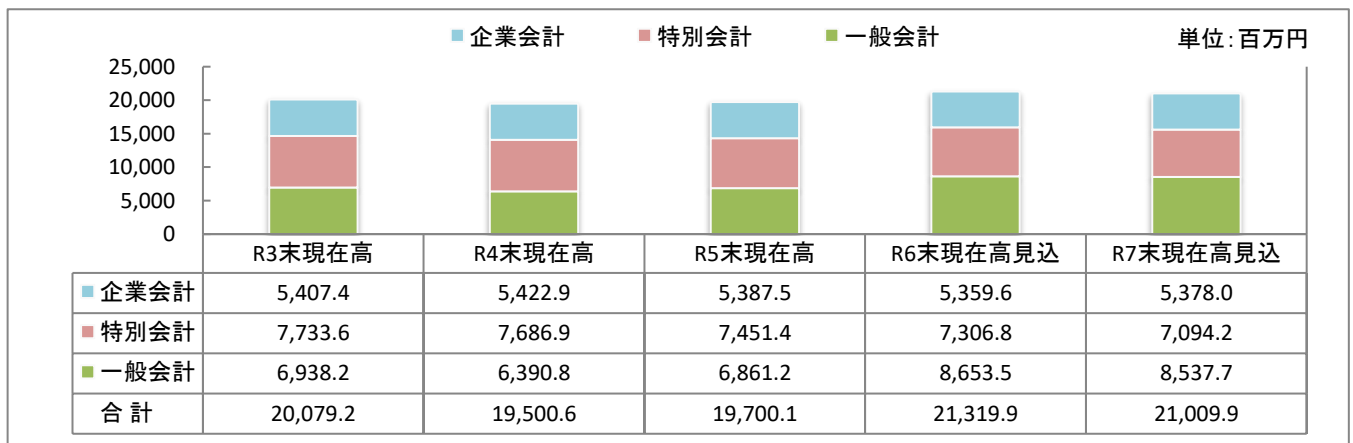
地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計は、70億9,424万円の前年度比2億1,258万円(△2.9%)の減となっています。

○ 企業会計 53億7,804万円 前年度比1,846万円増(0.3%)

水道事業会計は、5億6,392万円の前年度比4,882万円(△8.0%)の減となっています。

下水道事業会計は、48億1,411万円の前年度比6,728万円(1.4%)の増となっています。

○地方債現在高の推移(図4)



8 基金の状況

(1) 積立基金（定額運用基金は除く）

単位：千円

基金名	令和5年度末	令和6年度末			令和7年度末		
	現在高 A	積立予定額 B	取崩し予定額 C	現在高見込額 D=A+B-C	積立予定額 E	取崩し予定額 F	現在高見込額 G=D+E-F
財政調整基金	1,699,337	191,501	725,093	1,165,745	4,001	689,419	480,327
減債基金	551,887	27,122	38,000	541,009	415	50,000	491,424
職員退職手当基金	108,515	47,039		155,554	82	14,000	141,636
公有自動車購入基金	20,454	5,042		25,496	5,067		30,563
過疎地域持続的発展 特別事業基金	264,008	35,136	32,000	267,144	35,199	27,000	275,343
公共施設等整備基金	272,827	235	272,000	1,062	205		1,267
石油貯蔵施設立地対 策等交付金基金		2,500		2,500	2,506		5,006
ふるさと応援基金	865,149	400,279	158,000	1,107,428	250,650	170,000	1,188,078
森林環境譲与税基金	9,934	3,721	13,000	655	3,820		4,475
宿泊税交付金基金	1,202	1,501	1,202	1,501	1,503	1,372	1,632
谷山池パイプライン 水利施設維持管理運 営基金	791,141	420	12,823	778,738	795	8,954	770,579
かんがい施設維持管 理運営基金	3,510,453	5,278	46,729	3,469,002	11,658	37,357	3,443,303
国民健康保険財政調 整基金	102,977	23,998		126,975	54	6,279	120,750
合 計	8,197,884	743,772	1,298,847	7,642,809	315,955	1,004,381	6,954,383

※1 令和5年度末現在高は出納整理期間の収入支出を含む。

※2 令和6年度末は現予算額（3月議会提出分まで）、令和7年度末は当初予算額を反映させたものである。

※3 令和6年度末の財政調整基金積立予定額には、前年度決算における実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額190,000千円を含む。

※4 現在高（見込額）には、元職員の積立基金に係る横領額（令和5年度末166,222,280円、令和6年度末166,102,280円、令和7年度末165,982,280円）は含んでいない。

9 給与費等の状況

(1) 会計年度任用職員以外の一般職

単位：千円

目 名	令和7年度				
	給料 A	職員手当 B	共済費 C	合計 D=A+B+C	職員数 (人)
一般会計	499,047	380,435	168,910	1,048,392	132
議会費	13,418	7,942	4,357	25,717	3
一般管理費	119,067	147,969	46,926	313,962	32
うち退職手当		72,808		72,808	
税務総務費	27,276	18,055	9,861	55,192	8
戸籍住民基本台帳費	18,239	10,159	5,675	34,073	5
選挙管理委員会費	4,908	3,449	1,689	10,046	1
参議院議員通常選挙費		675		675	
県知事選挙費		100		100	
国勢調査費		154		154	
社会福祉総務費	72,030	43,715	22,978	138,723	19
児童福祉総務費	18,996	12,505	6,212	37,713	5
公立保育所費	40,406	22,945	11,954	75,305	11
災害救助費		2,300		2,300	
人権推進事業総務費	7,804	5,052	2,650	15,506	2
保健衛生総務費	35,315	20,407	10,846	66,568	9
清掃総務費	3,332	2,263	1,173	6,768	1
高齢者保健事業費	8,003	5,879	2,751	16,633	2
農業総務費	18,920	11,995	6,211	37,126	5
商工総務費	10,249	6,298	3,195	19,742	3
土木総務費	20,775	12,644	6,721	40,140	5
都市計画総務費	10,380	6,149	3,408	19,937	3
住宅管理費	12,536	7,194	3,966	23,696	3
事務局費	27,222	16,954	9,042	53,218	7
社会教育総務費	25,586	13,155	7,847	46,588	7
学校給食総務費	4,585	2,477	1,448	8,510	1
水道事業会計	28,000	21,769	9,331	59,100	7
配水及び給水費	12,869	9,090	4,404	26,363	3
総係費	15,131	12,679	4,927	32,737	4
下水道事業会計	14,947	10,735	4,837	30,519	5
総係費	8,467	7,283	2,925	18,675	3
事務費	6,480	3,452	1,912	11,844	2
合 計	541,994	412,939	183,078	1,138,011	143

※1 水道事業会計及び下水道事業会計の職員手当には賞与引当金繰入額を、共済費には法定福利費引当金繰入額を含む。

※2 水道事業会計及び下水道事業会計の職員数について、課長職を重複計上しているため合計は一致しない。

(2) 会計年度任用職員

単位：千円

目 名	事業名	令和 7 年度							
		報酬	給料	職員手当	共済費	計	費用弁償 (通勤費)	合計	職員 数 (人)
		A	B	C	D	E=A+B+C+D	F	G=E+F	
一般会計		234,697		81,898	50,713	367,308	8,302	375,610	133
一般管理費	人事管理費	19,957		7,517	4,741	32,215	767	32,982	9
一般管理費	秘書事務費	1,415		543		1,958		1,958	1
国勢調査費	国勢調査費	2,212		836	527	3,575	86	3,661	1
税務総務費	徴収総務費	2,406		865	532	3,803	51	3,854	1
戸籍住民基本 台帳費	戸籍住民基本 台帳費	1,090		836	334	2,260	43	2,303	1
戸籍住民基本 台帳費	個人番号カー ド普及事業費	8,715		3,342	2,108	14,165	341	14,506	4
参議院議員通 常選挙費	参議院議員通 常選挙費	1,019				1,019	22	1,041	3
介護保険事業 費	介護予防事業 費	3,112		1,143	719	4,974	86	5,060	1
地域包括支援 センター事業 費	地域包括支援 センター事業 費	24,344		8,611	5,431	38,386	506	38,892	9
児童福祉総務 費	こども家庭セ ンター運営事 業費	5,974		2,193	1,382	9,549	171	9,720	2
公立保育所費	公立保育所費	64,625		22,474	12,494	99,593	1,418	101,011	26
隣保館費	隣保館運営費	6,757		2,559	1,610	10,926	86	11,012	3
農業委員会費	農業委員会費	2,179		836	527	3,542	86	3,628	1
水田農業経営 確立対策事業 費	経営所得安定 対策直接支払 推進事業費	2,179		836	527	3,542	86	3,628	1
事務局費	事務局費	7,547		2,894	1,791	12,232	341	12,573	4
外国青年招致 事業費	外国青年招致 事業費	8,200			1,377	9,577		9,577	2
小学校管理費	小学校管理費	13,072		5,012	3,161	21,245	512	21,757	6
教育振興費	小学校教育振 興費	5,492		2,105	1,322	8,919	341	9,260	4
教育振興費	小学校特別支 援学級費	24,711		9,473	5,946	40,130	1,534	41,664	18
中学校管理費	中学校管理費	6,912		1,330	852	9,094	597	9,691	22
教育振興費	中学校特別支 援学級費	13,728		5,263	3,303	22,294	852	23,146	10
社会教育総務 費	社会教育総務 費	6,872		2,394	1,502	10,768	256	11,024	3
公民館費	公民館総務費	2,179		836	527	3,542	120	3,662	1
国民健康保険事業特別会計		3,048		1,119	715	4,882	86	4,968	1
特定健康診査 等事業費	特定健康診査 等事業費	3,048		1,119	715	4,882	86	4,968	1
合 計		237,745		83,017	51,428	372,190	8,388	380,578	134

(3) 特別職のうち、「その他の特別職」の状況（一般会計）

款	項	目	目名	説明	当初予算額 (千円)	人数 (人)	積算式
02	01	01	一般管理費				
			特別職報酬等審議会委員報酬		54	6	@4,500×6人×2日=54,000円
			表彰委員報酬		27	3	@4,500×3人×2日=27,000円
			情報公開審査会委員報酬		23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
			政治倫理審査会委員報酬		32	7	@4,500×7人×1日=31,500円
			行政不服審査会委員報酬		23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
			個人情報保護審査会委員報酬		68	5	@4,500×5人×3日=67,500円
			行財政改革推進委員報酬		234	13	@4,500×13人×4日=234,000円
			町制施行記念行事企画委員報酬		158	7	@4,500×7人×5日=157,500円
02	01	05	財産管理費				
			公共施設等利活用検討委員報酬		95	7	@4,500×7人×3日=94,500円
02	01	06	企画費				
			総合計画審議会委員報酬		108	12	@4,500×12人×2日=108,000円
			総合戦略推進委員報酬		90	10	@4,500×10人×2日=90,000円
			空家対策流通促進協議会委員報酬		32	7	@4,500×7人×1日=31,500円
			地域公共交通会議委員報酬		216	12	@4,500×12人×4日=216,000円
			地域公共交通会議幹事会委員報酬		14	3	@4,500×3人×1日=13,500円
			地域公共交通運賃協議会委員報酬		54	6	@4,500×6人×2日=54,000円
02	01	10	安全対策費				
			空家等対策協議会委員報酬		90	5	@4,500×5人×4日=90,000円
02	02	01	税務総務費				
			固定資産評価補助員報酬		68	5	@4,500×5人×3日=67,500円
			固定資産評価審査委員報酬		41	3	@4,500×3人×3日=40,500円
02	04	01	選挙管理委員会費				
			選挙管理委員報酬		345	4	@93,300×1人=93,300円 @83,600×3人=250,800円
02	04	03	参議院議員通常選挙費				
			投票管理者報酬		82	5	@16,400×5人=82,000円
			開票管理者報酬		15	1	@14,900×1人=14,900円
			投票立会人報酬		111	10	@11,100×2人×5投票所=111,000円
			開票立会人報酬		202	20	@10,100×20人=202,000円
			期日前投票所の投票管理者報酬		160	1	@10,000×1人×16日=160,000円
			期日前投票所の投票立会人報酬		320	2	@10,000×2人×16日=320,000円
02	05	06	国勢調査費				
			統計指導員報酬		809	13	@62,220×13人=808,860円
			統計調査員報酬		5,734	80	@504,040×40人=2,001,600円 @93,300×40人=3,732,000円
02	06	01	監査委員費				
			知識経験者報酬		373	1	@372,600×1人=372,600円
			議会選出者報酬		261	1	@260,700×1人=260,700円
03	01	01	社会福祉総務費				
			地域福祉計画策定委員報酬		149	11	@4,500×11人×3日=148,500円
			民生委員推せん委員報酬		122	9	@4,500×9人×3日=121,500円
03	01	03	障害者福祉費				
			障害者計画・障害福祉計画策定委員報酬		59	13	@4,500×13人×1日=58,500円
03	01	04	高齢者福祉費				
			高齢者保健福祉計画推進委員報酬		54	12	@4,500×12人×1日=54,000円
03	01	06	地域包括支援センター事業費				
			運営協議会委員報酬		63	7	@4,500×7人×2日=63,000円
03	02	01	児童福祉総務費				
			子ども・子育て会議委員報酬		378	14	@4,500×14人×6日=378,000円
03	02	02	公立保育所費				
			保育所歯科医報酬		126	1	@125,300×1保育所=125,300円
03	05	01	人権推進事業総務費				
			男女共同参画審議会委員報酬		81	6	@4,500×6人×3日=81,000円
			男女共同参画推進委員報酬		120	2	@20,000×2人×3日=120,000円
03	05	02	隣保館費				
			隣保館運営審議会委員報酬		113	5	@4,500×5人×5日=112,500円

款	項	目	目名	説 明	当初予算額 (千円)	人数 (人)	積算式
04	01	01	保健衛生総務費				
			健康づくり推進協議会委員報酬		36	8	@4,500×8人×1日=36,000円
04	01	02	予防費				
			予防接種被害調査委員報酬		18	4	@4,500×4人×1日=18,000円
04	01	07	病院事業費				
			くらはて病院評価委員報酬		216	6	@4,500×6人×8日=216,000円
04	01	10	環境保全対策費				
			環境審議会委員報酬		32	7	@4,500×7人×1日=31,500円
			ゴルフ場環境問題協議会委員報酬		72	8	@4,500×8人×2日=72,000円
			脱炭素化推進協議会委員報酬		54	12	@4,500×12人×1日=54,000円
06	01	01	農業委員会費				
			農業委員報酬		4,706	13	@279,200×1人=279,200円 @260,700×2人=521,400円 @242,300×10人=2,423,000円 @9,500×13人×12月=1,482,000円
06	01	05	農地費				
			西川沿岸大型かんがい排水施設委員報酬		95	21	@4,500×21人×1日=94,500円
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費				
			農政推進会議委員報酬		176	13	@4,500×13人×3日=175,500円
07	01	02	商工振興費				
			中小企業振興審議会委員報酬		68	5	@4,500×5人×3日=67,500円
			工場等設置奨励審議会委員報酬		72	4	@4,500×4人×4日=72,000円
08	03	02	河川維持費				
			六田川治水対策検討委員報酬		63	14	@4,500×14人×1日=63,000円
08	04	01	都市計画総務費				
			都市計画審議会委員報酬		54	6	@4,500×6人×2日=54,000円
08	05	01	住宅管理費				
			町営住宅審議会委員報酬		63	5	@4,500×5人×2日=45,000円 @4,500×2人×2日=18,000円
09	01	02	非常備消防費				
			消防団長報酬		162	1	@162,000×1人=162,000円
			消防副団長報酬		116	1	@116,000×1人=116,000円
			消防分団長報酬		395	5	@79,000×5人=395,000円
			消防副分団長報酬		228	5	@45,500×5人=227,500円
			消防班長報酬		777	21	@37,000×21人=777,000円
			消防団員報酬		4,056	117	@36,500×107人=3,905,500円 @15,000×10人=150,000円
			消防団員災害出動報酬		3,600		@8,000×30人×5日=1,200,000円 @4,000×120人×5日=2,400,000円
09	01	04	水防費				
			水防協議会委員報酬		36	8	@4,500×8人×1日=36,000円
09	01	05	災害対策費				
			防災会議委員報酬		68	15	@4,500×15人×1日=67,500円
10	01	01	教育委員会費				
			教育委員報酬		1,117	4	@279,200×4人=1,116,800円
10	01	02	事務局費				
			学校医報酬		760	5	@151,900×5校=759,500円
			学校歯科医報酬		1,064	7	@151,900×7校=1,063,300円
			薬剤師報酬		801	7	@114,300×7校=800,100円
			耳鼻咽喉科医報酬		1,064	7	@151,900×7校=1,063,300円
			眼科医報酬		1,064	7	@151,900×7校=1,063,300円
10	01	03	教育振興費				
			奨学生選考委員報酬		14	3	@4,500×3人×1日=13,500円
10	02	04	小学校統合事業費				
			小学校統合準備委員報酬		126	7	@4,500×7人×4日=126,000円
10	06	01	社会教育総務費				
			社会教育委員報酬		135	6	@4,500×6人×5日=135,000円
10	06	02	公民館費				
			公民館運営審議会委員報酬		135	10	@4,500×10人×3日=135,000円

款	項	目	目名	説 明	当初予算額 (千円)	人数 (人)	積算式
10	06	04	文化財保護費				
			文化財保存協議会委員報酬		23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
10	06	05	歴史民俗博物館費				
			運営協議会委員報酬		23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
10	07	01	保健体育総務費				
			スポーツ推進委員報酬		405	10	@4,500×10人×9日=405,000円
10	07	03	学校給食総務費				
			共同調理場運営審議会委員報酬		63	7	@4,500×7人×2日=63,000円
合 計					33,061	728	

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費 その他社会保障施策に要する経費

消費税率（国・地方）については、平成26年４月１日から５％が８％に、また、令和元年10月１日から８％が10％に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収については社会保障４経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和７年度一般会計予算における社会保障財源化分の地方消費税交付金は下記のとおり充当しています。

・歳入 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	総額	2.1 億円
・歳出 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	総額	38.0 億円

単位：千円

項目	施 策	経 費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	社会保障財 源化分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	一般管理費	12,276					1,208	11,068
	社会福祉総務費	30,466					2,997	27,469
	障害者福祉費	737,508	364,168	181,773			18,843	172,724
	高齢者福祉費	19,414		1,122		1,299	1,671	15,322
	重度障がい者医療対策費	46,618		19,215		6,582	2,048	18,773
	児童福祉総務費	54,189	20,865	16,752		5,225	1,116	10,231
	公立保育所費	213,717	5,651			18,482	18,648	170,936
	認定こども園費	247,932	136,769	54,703			5,554	50,906
	広域等保育所費	17,205	9,216	3,528		805	360	3,296
	児童福祉施設費	48,380	13,837	14,437			1,978	18,128
	児童手当費	323,345	262,237	30,445			3,016	27,647
	子ども医療対策費	60,945		18,060		193	4,199	38,493
	ひとり親家庭等医療対策費	16,420		7,129		745	841	7,705
	障害児支援費	136,958	68,386	34,193			3,382	30,997
	扶助費	207				206		1
	隣保館費	13,673		7,546			603	5,524
	教育振興費（教育総務費）	100	25				7	68
	教育振興費（小学校費）	54,928	383				5,365	49,180
	教育振興費（中学校費）	36,245	521				3,514	32,210
	幼稚園費	184,123	70,335	56,891			5,597	51,300
	社会教育総務費	1,200					118	1,082
	小 計	2,255,849	952,393	445,794		33,537	81,065	743,060
社会保険	社会福祉総務費	551,395	15,129	122,642		7,691	39,929	366,004
	介護保険事業費	382,662		792		34,595	34,159	313,116
	地域包括支援センター事業費	53,331				53,077	25	229
	小 計	987,388	15,129	123,434		95,363	74,113	679,349
保健衛生	保健衛生総務費	48,388	4,535	1,936			4,123	37,794
	予防費	68,435		235			6,708	61,492
	健康増進事業費	18,610	173	988			1,716	15,733
	高齢者保健事業費	17,880				7,209	1,050	9,621
	母子保健対策費	30,426	12,772	2,810		18	1,458	13,368
	病院事業費	376,568					37,040	339,528
	小 計	560,307	17,480	5,969		7,227	52,095	477,536
合 計		3,803,544	985,002	575,197		136,127	207,273	1,899,945

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は、各経費に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

11 事業別財源内訳表（令和7年度一般会計当初予算）

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	令和7年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
01	01	01	議会費	正規職員人件費	総務課人事庶務係	25,717	24,287	1,430					25,717
01	01	01	議会費	議会運営費	議会事務局	62,823	63,430	△ 607					62,823
01	01	01	議会費	議会事務局費	議会事務局	4,810	4,053	757					4,810
			議会費 計			93,350	91,770	1,580					93,350
02	01	01	一般管理費	特別職人件費	総務課人事庶務係	23,715	23,383	332					23,715
02	01	01	一般管理費	正規職員人件費	総務課人事庶務係	326,238	252,766	73,472	18			14,542	311,678
02	01	01	一般管理費	人事管理費	総務課人事庶務係	43,562	44,498	△ 936					43,562
02	01	01	一般管理費	職員研修費	総務課人事庶務係	1,637	1,662	△ 25					1,637
02	01	01	一般管理費	秘書事務費	総務課人事庶務係	3,966	3,480	486					3,966
02	01	01	一般管理費	総務管理費	総務課人事庶務係	5,179	4,637	542					5,179
02	01	01	一般管理費	町制施行記念行事費	総務課人事庶務係	4,357	235	4,122				2,800	1,557
02	01	01	一般管理費	区長会事務費	まちづくり課安全安心係	23,231	23,412	△ 181		232			22,999
			一般管理費 計			431,885	354,073	77,812	18	232		17,342	414,293
02	01	02	文書広報費	文書管理費	総務課人事庶務係	4,877	4,761	116					4,877
02	01	02	文書広報費	広報費	まちづくり課まちづくり戦略係	4,653	9,008	△ 4,355				250	4,403
			文書広報費 計			9,530	13,769	△ 4,239				250	9,280
02	01	03	財政管理費	財政管理費	総務課財政係	1,441	1,318	123					1,441
			財政管理費 計			1,441	1,318	123					1,441
02	01	04	会計管理費	会計管理費	会計課会計係	7,692	5,515	2,177					7,692
			会計管理費 計			7,692	5,515	2,177					7,692
02	01	05	財産管理費	財産管理費	管財課契約管財係	50,723	31,309	19,414				935	49,788
02	01	05	財産管理費	庁舎管理費	管財課契約管財係	68,201	53,108	15,093				327	67,874
02	01	05	財産管理費	公用車管理費	管財課契約管財係	1,740	2,821	△ 1,081					1,740
02	01	05	財産管理費	太陽光発電事業管理費	管財課契約管財係	8,024	8,161	△ 137				8,024	
02	01	05	財産管理費	小牧地区開発推進事業費	管財課契約管財係	5,000		5,000					5,000
			財産管理費 計			133,688	95,399	38,289				9,286	124,402
02	01	06	企画費	企画政策費	まちづくり課まちづくり戦略係	3,127	10,522	△ 7,395					3,127
02	01	06	企画費	広域行政費	まちづくり課まちづくり戦略係	2,099	1,851	248	100				1,999
02	01	06	企画費	コミュニティ助成事業費	まちづくり課まちづくり戦略係	2,000	2,500	△ 500				2,000	
02	01	06	企画費	定住促進奨励金交付事業費	まちづくり課まちづくり戦略係	36,929	35,798	1,131	9,813			27,000	116
02	01	06	企画費	地域おこし協力隊募集事務費	まちづくり課まちづくり戦略係		476	△ 476					
02	01	06	企画費	地域おこし協力隊活動費	まちづくり課まちづくり戦略係	9,088	3,773	5,315					9,088
02	01	06	企画費	空家流通促進事業費	まちづくり課まちづくり戦略係	1,074	1,072	2					1,074
02	01	06	企画費	ふるさと納税推進費	産業振興課商工振興係	500,650	800,279	△ 299,629				500,649	1
02	01	06	企画費	地域公共交通会議費	都市整備課都市交通係	709	773	△ 64					709
02	01	06	企画費	コミュニティバス等路線運行維持費	都市整備課都市交通係	25,265	41,073	△ 15,808				5,265	20,000
02	01	06	企画費	民間路線バス運行維持費	都市整備課都市交通係	18,162	17,988	174					18,162

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	令和7年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
02	01	06	企画費	オンデマンド交通 運行事業費	都市整備課都市 交通係	35,291	48,969	△ 13,678		6,602			28,689
02	01	06	企画費	鞍手駅関連施設管 理費	都市整備課都市 交通係	6,421	6,447	△ 26				3,439	2,982
			企画費 計			640,815	971,521	△ 330,706	9,913	6,602		538,353	85,947
02	01	07	電算管理費	基幹システム管理 費	総務課電算係	278,371	199,906	78,465	55,297			2,495	220,579
02	01	07	電算管理費	情報システム管理 費	総務課電算係	21,058	15,899	5,159	4,129				16,929
02	01	07	電算管理費	地方公共団体情報 セキュリティ強化 対策事業費	総務課電算係	4,677	5,172	△ 495					4,677
02	01	07	電算管理費	行政事務デジタル 化推進事業費	総務課電算係	3,983	2,755	1,228					3,983
02	01	07	電算管理費	デジタル活用支援 事業費	総務課電算係	10,544	38,509	△ 27,965					10,544
			電算管理費 計			318,633	262,241	56,392	59,426			2,495	256,712
02	01	08	財政調整基金費	財政調整基金費	総務課財政係	44,969	78,142	△ 33,173			35,000	4,963	5,006
			財政調整基金費 計			44,969	78,142	△ 33,173			35,000	4,963	5,006
02	01	09	土地取引届出等事 務費	土地取引届出等事 務費	都市整備課都市 交通係	34	25	9		33			1
			土地取引届出等事 務費 計			34	25	9		33			1
02	01	10	安全対策費	交通安全総務費	まちづくり課安 全安心係	222	224	△ 2					222
02	01	10	安全対策費	防犯総務費	まちづくり課安 全安心係	1,196	1,196						1,196
02	01	10	安全対策費	防犯灯管理費	まちづくり課安 全安心係	2,756	2,500	256				2,000	756
02	01	10	安全対策費	高齢者運転免許返 還事業費	まちづくり課安 全安心係	1,567	1,400	167		175			1,392
02	01	10	安全対策費	危険空家対策事業 費	まちづくり課安 全安心係	2,500	2,500		750				1,750
02	01	10	安全対策費	交通安全対策費	都市整備課土木 係	3,000	3,000						3,000
			安全対策費 計			11,241	10,820	421	750	175		2,000	8,316
02	01	11	庁舎等建設費	庁舎等建設費	管財課庁舎等建 設推進係		2,989,911	△ 2,989,911					
			庁舎等建設費 計				2,989,911	△ 2,989,911					
02	01	12	庁舎等移転関連費	庁舎等移転関連費	総務課電算係		91,076	△ 91,076					
02	01	12	庁舎等移転関連費	庁舎等移転関連費	まちづくり課安 全安心係		20,551	△ 20,551					
02	01	12	庁舎等移転関連費	庁舎等移転関連費	管財課契約管財 係		34,081	△ 34,081					
02	01	12	庁舎等移転関連費	庁舎等移転関連費	税務保険課保険 年金係		284	△ 284					
02	01	12	庁舎等移転関連費	庁舎等移転関連費	福祉人権課高齢 者支援係		285	△ 285					
02	01	12	庁舎等移転関連費	庁舎等移転関連費	福祉人権課地域 包括支援セン ター		528	△ 528					
			庁舎等移転関連費 計				146,805	△ 146,805					
02	02	01	税務総務費	正規職員人件費	総務課人事庶務 係	55,192	56,614	△ 1,422		21,231		1,023	32,938
02	02	01	税務総務費	賦課総務費	税務保険課課税 係	11,203	5,413	5,790					11,203
02	02	01	税務総務費	徴収総務費	税務保険課収納 係	15,267	14,896	371					15,267
02	02	01	税務総務費	固定資産評価審査 費	税務保険課収納 係	84	84						84
			税務総務費 計			81,746	77,007	4,739		21,231		1,023	59,492
02	02	02	賦課徴収費	賦課事務費	税務保険課課税 係	3,614	3,343	271					3,614
02	02	02	賦課徴収費	徴収事務費	税務保険課収納 係	4,198	2,166	2,032				851	3,347
			賦課徴収費 計			7,812	5,509	2,303				851	6,961

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	令和7年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
02	03	01	戸籍住民基本台帳 費	正規職員人件費	総務課人事庶務 係	34,073	34,609	△ 536	873			6,661	26,539
02	03	01	戸籍住民基本台帳 費	自衛官募集事務費	まちづくり課安 全安心係	6	6						6
02	03	01	戸籍住民基本台帳 費	戸籍住民基本台帳 費	住民環境課住民 係	7,134	900	6,234	6,259	21			854
02	03	01	戸籍住民基本台帳 費	個人番号カード普 及事業費	住民環境課住民 係	15,619	11,739	3,880	15,619				
			戸籍住民基本台帳 費 計			56,832	47,254	9,578	22,751	21		6,661	27,399
02	04	01	選挙管理委員会費	正規職員人件費	総務課人事庶務 係	10,046	9,639	407					10,046
02	04	01	選挙管理委員会費	選挙管理委員会運 営費	住民環境課住民 係	452	447	5					452
			選挙管理委員会費 計			10,498	10,086	412					10,498
02	04	02	選挙啓発費	選挙啓発費	住民環境課住民 係	13	14	△ 1					13
			選挙啓発費 計			13	14	△ 1					13
02	04	03	参議院議員通常選 挙費	正規職員人件費	総務課人事庶務 係	675		675		675			
02	04	03	参議院議員通常選 挙費	参議院議員通常選 挙費	住民環境課住民 係	9,831		9,831		9,831			
			参議院議員通常選 挙費 計			10,506		10,506		10,506			
02	04	10	県知事選挙費	正規職員人件費	総務課人事庶務 係	100	800	△ 700		100			
02	04	10	県知事選挙費	県知事選挙費	住民環境課住民 係	12	7,344	△ 7,332		12			
			県知事選挙費 計			112	8,144	△ 8,032		112			
02	05	01	統計調査総務費	統計調査総務費	まちづくり課ま ちづくり戦略係	5	5			4			1
			統計調査総務費 計			5	5			4			1
02	05	06	国勢調査費	正規職員人件費	総務課人事庶務 係	154		154		154			
02	05	06	国勢調査費	国勢調査費	まちづくり課ま ちづくり戦略係	10,614	139	10,475		10,610			4
			国勢調査費 計			10,768	139	10,629		10,764			4
02	05	07	学校基本調査費	学校基本調査費	教育課学校教育 係	16	15	1		15			1
			学校基本調査費 計			16	15	1		15			1
02	05	10	経済センサス調査 費	経済センサス調査 費	産業振興課商工 振興係	6	6			5			1
			経済センサス調査 費 計			6	6			5			1
02	05	12	農林業センサス調 査費	農林業センサス調 査費	産業振興課農業 振興係	11	706	△ 695		10			1
			農林業センサス調 査費 計			11	706	△ 695		10			1
02	05	13	全国家計構造調査 費	正規職員人件費	総務課人事庶務 係		50	△ 50					
02	05	13	全国家計構造調査 費	全国家計構造調査 費	まちづくり課ま ちづくり戦略係		1,034	△ 1,034					
			全国家計構造調査 費 計				1,084	△ 1,084					
02	06	01	監査委員費	監査委員費	監査委員事務局	1,539	1,600	△ 61					1,539
			監査委員費 計			1,539	1,600	△ 61					1,539
03	01	01	社会福祉総務費	正規職員人件費	総務課人事庶務 係	138,723	143,312	△ 4,589	2,864	121		23,543	112,195
03	01	01	社会福祉総務費	国民健康保険事業 費	税務保険課保険 年金係	159,296	164,896	△ 5,600	15,129	56,069			88,098
03	01	01	社会福祉総務費	後期高齢者医療事 業費	税務保険課保険 年金係	384,408	374,324	10,084		66,573			317,835
03	01	01	社会福祉総務費	高額療養費支払資 金貸付事業費	税務保険課保険 年金係	1,000	1,000						1,000
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉総務費	福祉人権課福祉 人権係	1,481	5,271	△ 3,790		12			1,469
03	01	01	社会福祉総務費	民生委員・児童委 員費	福祉人権課福祉 人権係	1,908	1,849	59					1,908

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	令和7年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉協議会費	福祉人権課福祉人権係	28,634	35,372	△ 6,738					28,634
03	01	01	社会福祉総務費	生活支援等事業費	福祉人権課福祉人権係	100	100						100
			社会福祉総務費計			715,550	726,124	△ 10,574	17,993	122,775		23,543	551,239
03	01	02	国民年金事務費	国民年金事務費	税務保険課保険年金係	81	68	13	81				
			国民年金事務費計			81	68	13	81				
03	01	03	障害者福祉費	障害者福祉総務費	福祉人権課福祉人権係	3,555	2,844	711	1,410				2,145
03	01	03	障害者福祉費	障害福祉サービス費	福祉人権課福祉人権係	678,494	614,893	63,601	338,716	169,357			170,421
03	01	03	障害者福祉費	障害者自立支援医療費	福祉人権課福祉人権係	32,022	45,648	△ 13,626	15,996	7,998			8,028
03	01	03	障害者福祉費	地域生活支援事業費	福祉人権課福祉人権係	20,458	17,144	3,314	8,046	4,023			8,389
03	01	03	障害者福祉費	障害者在宅支援事業費	福祉人権課福祉人権係	3,298	3,239	59		395			2,903
			障害者福祉費計			737,827	683,768	54,059	364,168	181,773			191,886
03	01	04	高齢者福祉費	高齢者福祉総務費	福祉人権課高齢者支援係	833	555	278					833
03	01	04	高齢者福祉費	老人保護措置費	福祉人権課高齢者支援係	5,767	6,349	△ 582				1,299	4,468
03	01	04	高齢者福祉費	敬老祝金支給事業費	福祉人権課高齢者支援係	6,775	6,398	377					6,775
03	01	04	高齢者福祉費	在宅高齢者福祉事業費	福祉人権課高齢者支援係	3,625	3,609	16					3,625
03	01	04	高齢者福祉費	老人クラブ支援費	福祉人権課高齢者支援係	1,695	1,743	△ 48		672			1,023
03	01	04	高齢者福祉費	高齢者住みよか事業費	福祉人権課高齢者支援係	900	600	300		450			450
			高齢者福祉費計			19,595	19,254	341		1,122		1,299	17,174
03	01	05	介護保険事業費	介護保険事業費	福祉人権課高齢者支援係	338,936	322,245	16,691					338,936
03	01	05	介護保険事業費	介護任意事業費	福祉人権課高齢者支援係	21,184	19,049	2,135				12,845	8,339
03	01	05	介護保険事業費	介護予防事業費	福祉人権課地域包括支援センター	22,542	21,406	1,136		792		21,750	
			介護保険事業費計			382,662	362,700	19,962		792		34,595	347,275
03	01	06	地域包括支援センター事業費	地域包括支援センター事業費	福祉人権課地域包括支援センター	53,331	49,673	3,658				53,077	254
			地域包括支援センター事業費計			53,331	49,673	3,658				53,077	254
03	01	07	重度障がい者医療対策費	重度障がい者医療対策費	税務保険課保険年金係	46,618	44,944	1,674		19,215		6,582	20,821
			重度障がい者医療対策費計			46,618	44,944	1,674		19,215		6,582	20,821
03	01	08	総合福祉センター施設費	総合福祉センター施設費	福祉人権課地域包括支援センター		50,855	△ 50,855					
			総合福祉センター施設費計				50,855	△ 50,855					
03	01	12	住民税非課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金給付費	正規職員人件費	総務課人事庶務係		189	△ 189					
03	01	12	住民税非課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金給付費	住民税非課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金給付費	福祉人権課福祉人権係		44,801	△ 44,801					
			住民税非課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金給付費計				44,990	△ 44,990					
03	01	14	住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金給付費	住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金給付費	福祉人権課福祉人権係		12,903	△ 12,903					

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	令和7年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
			住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金給付費 計				12,903	△ 12,903					
03	01	15	定額減税補足給付金給付費	正規職員人件費	総務課人事庶務係		471	△ 471					
03	01	15	定額減税補足給付金給付費	定額減税補足給付金給付費	福祉人権課福祉人権係		149,188	△ 149,188					
			定額減税補足給付金給付費 計				149,659	△ 149,659					
03	01	17	定額減税補足給付金給付費（不足額給付）	定額減税補足給付金給付費（不足額給付）	福祉人権課福祉人権係	4,400		4,400	4,400				
			定額減税補足給付金給付費（不足額給付） 計			4,400		4,400	4,400				
03	02	01	児童福祉総務費	正規職員人件費	総務課人事庶務係	37,713	30,926	6,787					37,713
03	02	01	児童福祉総務費	児童福祉総務費	健康こども課子育て支援係	4,344	3,458	886	1,500				2,844
03	02	01	児童福祉総務費	病児・病後児保育事業費	健康こども課子育て支援係	22,723	24,038	△ 1,315	6,814	9,094		5,058	1,757
03	02	01	児童福祉総務費	特定教育保育施設実費徴収補足給付事業費	健康こども課子育て支援係	201	197	4	66	66			69
03	02	01	児童福祉総務費	児童扶養手当事務費	健康こども課子育て支援係	97	105	△ 8	76				21
03	02	01	児童福祉総務費	認可外保育施設支援事業費	健康こども課子育て支援係	444	444			6			438
03	02	01	児童福祉総務費	こども家庭センター運営事業費	健康こども課子育て支援係	13,689	11,896	1,793	7,862	2,463			3,364
03	02	01	児童福祉総務費	家庭支援事業費	健康こども課子育て支援係	15,632	14,398	1,234	5,123	5,123		167	5,219
03	02	01	児童福祉総務費	こどもの居場所づくり事業費	健康こども課子育て支援係	1,500		1,500	1,000				500
			児童福祉総務費 計			96,343	85,462	10,881	22,441	16,752		5,225	51,925
03	02	02	公立保育所費	正規職員人件費	総務課人事庶務係	75,305	74,025	1,280					75,305
03	02	02	公立保育所費	公立保育所費	健康こども課子育て支援係	138,412	135,304	3,108	5,651			18,482	114,279
			公立保育所費 計			213,717	209,329	4,388	5,651			18,482	189,584
03	02	03	認定こども園費	認定こども園費	健康こども課子育て支援係	247,932	233,379	14,553	136,769	54,703			56,460
			認定こども園費 計			247,932	233,379	14,553	136,769	54,703			56,460
03	02	04	広域等保育所費	広域保育所費	健康こども課子育て支援係	10,426	9,879	547	5,359	2,086		805	2,176
03	02	04	広域等保育所費	広域認定こども園費	健康こども課子育て支援係	3,492	3,164	328	1,977	757			758
03	02	04	広域等保育所費	地域型保育給付費	健康こども課子育て支援係	2,843	2,710	133	1,658	574			611
03	02	04	広域等保育所費	認可外保育等利用給付費	健康こども課子育て支援係	444	444		222	111			111
			広域等保育所費 計			17,205	16,197	1,008	9,216	3,528		805	3,656
03	02	05	児童福祉施設費	放課後児童健全育成事業費	健康こども課子育て支援係	48,380	43,083	5,297	13,837	14,437			20,106
			児童福祉施設費 計			48,380	43,083	5,297	13,837	14,437			20,106
03	02	06	児童手当費	児童手当費	健康こども課子育て支援係	323,345	249,582	73,763	262,237	30,445			30,663
			児童手当費 計			323,345	249,582	73,763	262,237	30,445			30,663
03	02	07	子ども医療対策費	子ども医療対策費	税務保険課保険年金係	60,945	58,891	2,054		18,060		193	42,692
			子ども医療対策費 計			60,945	58,891	2,054		18,060		193	42,692
03	02	08	ひとり親家庭等医療対策費	ひとり親家庭等医療対策費	税務保険課保険年金係	16,420	16,581	△ 161		7,129		745	8,546
			ひとり親家庭等医療対策費 計			16,420	16,581	△ 161		7,129		745	8,546
03	02	09	障害児支援費	障害児支援費	福祉人権課福祉人権係	136,958	110,872	26,086	68,386	34,193			34,379

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	令和7年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
			障害児支援費 計			136,958	110,872	26,086	68,386	34,193			34,379
03	03	01	扶助費	生活扶助等繰替費	福祉人権課福祉 人権係	1,207	1,207					206	1,001
			扶助費 計			1,207	1,207					206	1,001
03	04	01	災害救助費	正規職員人件費	総務課人事庶務 係	2,300	1,130	1,170					2,300
03	04	01	災害救助費	災害救助費	まちづくり課安 全安心係	350	350						350
03	04	01	災害救助費	災害援護費	福祉人権課福祉 人権係	409	372	37		1			408
			災害救助費 計			3,059	1,852	1,207		1			3,058
03	05	01	人権推進事業総務 費	正規職員人件費	総務課人事庶務 係	15,506	14,632	874					15,506
03	05	01	人権推進事業総務 費	人権推進事業総務 費	福祉人権課福祉 人権係	3,332	3,371	△ 39		99			3,233
03	05	01	人権推進事業総務 費	集会所管理費	福祉人権課福祉 人権係	1,164	786	378					1,164
03	05	01	人権推進事業総務 費	男女共同参画事業 費	福祉人権課福祉 人権係	445	827	△ 382		26			419
			人権推進事業総務 費 計			20,447	19,616	831		125			20,322
03	05	02	隣保館費	隣保館運営費	福祉人権課福祉 人権係	13,673	12,271	1,402		7,546			6,127
03	05	02	隣保館費	隣保館施設整備事 業費	福祉人権課福祉 人権係	224,250	17,576	206,674		74,400	146,900		2,950
			隣保館費 計			237,923	29,847	208,076		81,946	146,900		9,077
03	05	03	住宅新築資金等事 業費	住宅新築資金等事 業費	福祉人権課福祉 人権係	219		219					219
			住宅新築資金等事 業費 計			219		219					219
04	01	01	保健衛生総務費	正規職員人件費	総務課人事庶務 係	66,568	72,332	△ 5,764	4,535	1,373		16	60,644
04	01	01	保健衛生総務費	保健衛生総務費	健康こども課健 康増進係	482	413	69					482
04	01	01	保健衛生総務費	救急医療対策費	健康こども課健 康増進係	9,471	10,264	△ 793					9,471
04	01	01	保健衛生総務費	小児慢性特定疾患 児日常生活用具給 付費	健康こども課健 康増進係	90	90			67			23
04	01	01	保健衛生総務費	骨髄等移植ドナー 助成事業費	健康こども課健 康増進係	140	140			70			70
04	01	01	保健衛生総務費	アピアランスケア 推進事業費	健康こども課健 康増進係	600	300	300		135			465
04	01	01	保健衛生総務費	小児・AYA世代 がん患者在宅療養 生活支援事業費	健康こども課健 康増進係	648	486	162		291			357
			保健衛生総務費 計			77,999	84,025	△ 6,026	4,535	1,936		16	71,512
04	01	02	予防費	法定予防接種費	健康こども課健 康増進係	65,865	55,531	10,334					65,865
04	01	02	予防費	任意予防接種費	健康こども課健 康増進係	474	465	9		235			239
04	01	02	予防費	感染症対策費	健康こども課健 康増進係	2,190	2,054	136					2,190
			予防費 計			68,529	58,050	10,479		235			68,294
04	01	03	環境衛生費	環境衛生総務費	住民環境課環境 係	1,564	1,178	386		4		497	1,063
04	01	03	環境衛生費	狂犬病予防費	住民環境課環境 係	193	173	20				190	3
04	01	03	環境衛生費	葬斎場管理費	住民環境課環境 係	27,923	29,086	△ 1,163				10,715	17,208
			環境衛生費 計			29,680	30,437	△ 757		4		11,402	18,274
04	01	04	健康増進事業費	健診事業費	健康こども課健 康増進係	17,594	14,573	3,021	173	632			16,789
04	01	04	健康増進事業費	健康づくり推進費	健康こども課健 康増進係	1,016	1,201	△ 185		356			660
			健康増進事業費 計			18,610	15,774	2,836	173	988			17,449
04	01	05	高齢者保健事業費	正規職員人件費	総務課人事庶務 係	16,633	15,797	836				5,962	10,671

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	令和7年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
04	01	05	高齢者保健事業費	高齢者健康づくり 事業費	健康こども課健 康増進係	1,247	1,184	63				1,247	
			高齢者保健事業費 計			17,880	16,981	899				7,209	10,671
04	01	06	母子保健対策費	養育医療費	税務保険課保険 年金係	4,155	4,155		2,076	1,038		18	1,023
04	01	06	母子保健対策費	母子保健事業費	健康こども課健 康増進係	5,393	3,116	2,277	1,863	1,576			1,954
04	01	06	母子保健対策費	乳幼児健康診査費	健康こども課健 康増進係	2,551	2,855	△ 304					2,551
04	01	06	母子保健対策費	妊婦健康診査費	健康こども課健 康増進係	7,598	7,117	481					7,598
04	01	06	母子保健対策費	新生児聴覚検査支 援事業費	健康こども課健 康増進係	420	420						420
04	01	06	母子保健対策費	妊娠・出産包括支 援事業費	健康こども課健 康増進係	1,922	1,922		960				962
04	01	06	母子保健対策費	出産・子育て応援 給付金給付事業費	健康こども課健 康増進係	1,006	7,219	△ 6,213	669	167			170
04	01	06	母子保健対策費	妊婦のための支援 給付金給付事業費	健康こども課健 康増進係	7,381		7,381	7,204	29			148
			母子保健対策費 計			30,426	26,804	3,622	12,772	2,810		18	14,826
04	01	07	病院事業費	病院事業総務費	総務課人事庶務 係	50	50						50
04	01	07	病院事業費	くらて病院運営費	総務課財政係	376,568	355,706	20,862					376,568
04	01	07	病院事業費	くらて病院評価委 員会費	健康こども課健 康増進係	619	766	△ 147					619
			病院事業費 計			377,237	356,522	20,715					377,237
04	01	08	新型コロナウイルス 感染症対策費	新型コロナウイルス ワクチン予防接 種健康被害給付金 給付費	健康こども課健 康増進係	1,040		1,040	1,040				
			新型コロナウイルス 感染症対策費 計			1,040		1,040	1,040				
04	01	10	環境保全対策費	公害対策費	住民環境課環境 係	1,563	1,520	43		14			1,549
04	01	10	環境保全対策費	脱炭素化推進事業 費	住民環境課環境 係	11,817	192	11,625	11,553				264
			環境保全対策費 計			13,380	1,712	11,668	11,553	14			1,813
04	02	01	清掃総務費	正規職員人件費	総務課人事庶務 係	6,768		6,768				6,768	
			清掃総務費 計			6,768		6,768				6,768	
04	02	02	じん芥処理費	一般廃棄物処理費	住民環境課環境 係	114,866	113,271	1,595					114,866
04	02	02	じん芥処理費	廃棄物処理施設管 理運営費	住民環境課環境 係	174,232	155,845	18,387				56,074	118,158
04	02	02	じん芥処理費	ごみ減量推進事業 費	住民環境課環境 係	1,154	1,779	△ 625					1,154
			じん芥処理費 計			290,252	270,895	19,357				56,074	234,178
04	02	03	し尿処理費	し尿処理費	住民環境課環境 係	9,060	8,798	262				3	9,057
04	02	03	し尿処理費	衛生センター管理 費	住民環境課環境 係	98,118	85,333	12,785					98,118
			し尿処理費 計			107,178	94,131	13,047				3	107,175
04	02	04	小型浄化槽整備事 業費	小型浄化槽整備事 業費	住民環境課環境 係	14,043	14,042	1	4,676	3,176			6,191
			小型浄化槽整備事 業費 計			14,043	14,042	1	4,676	3,176			6,191
05	01	01	労働諸費	若年者専修学校貸 付費	教育課生涯学習 係	1,211	1,211			1,211			
			労働諸費 計			1,211	1,211			1,211			
06	01	01	農業委員会費	農業委員会費	産業振興課農業 振興係	9,674	11,204	△ 1,530		5,862		29	3,783
			農業委員会費 計			9,674	11,204	△ 1,530		5,862		29	3,783
06	01	02	農業総務費	正規職員人件費	総務課人事庶務 係	37,126	34,921	2,205		159		176	36,791

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	令和7年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
06	01	02	農業総務費	農業総務費	産業振興課農業振興係	9,632	9,662	△ 30				120	9,512
			農業総務費 計			46,758	44,583	2,175		159		296	46,303
06	01	03	農業振興費	農業振興総務費	産業振興課農業振興係	604	604						604
06	01	03	農業振興費	水田農業担い手機械導入支援事業費	産業振興課農業振興係	35,987	11,340	24,647		23,988			11,999
06	01	03	農業振興費	農業融資対策事業費	産業振興課農業振興係	9	18	△ 9		4			5
06	01	03	農業振興費	農業次世代人材投資事業費	産業振興課農業振興係	3,000	3,750	△ 750		3,000			
06	01	03	農業振興費	新規就農者育成総合対策事業費	産業振興課農業振興係		13,497	△ 13,497					
06	01	03	農業振興費	山田錦作付奨励金交付事業費	産業振興課農業振興係	156	156						156
			農業振興費 計			39,756	29,365	10,391		26,992			12,764
06	01	04	畜産業費	畜産業総務費	産業振興課農業振興係	50	50						50
			畜産業費 計			50	50						50
06	01	05	農地費	多面的機能支払事業費	産業振興課農業振興係	35,038	36,134	△ 1,096		26,278			8,760
06	01	05	農地費	西川沿岸大型かんがい排水施設運営費	産業振興課農業振興係	137	137						137
06	01	05	農地費	用排水路総務費	都市整備課土木係	934	934						934
06	01	05	農地費	用排水路維持補修費	都市整備課土木係	18,386	12,600	5,786			2,600		15,786
06	01	05	農地費	ため池整備事業費	都市整備課土木係	3,598	4,501	△ 903					3,598
06	01	05	農地費	防災重点農業用ため池緊急整備事業費	都市整備課土木係	58,034	36,500	21,534		57,549			485
			農地費 計			116,127	90,806	25,321		83,827	2,600		29,700
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費	農政推進会議費	産業振興課農業振興係	254	254						254
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費	計画転作互助方式推進事業費	産業振興課農業振興係		1,523	△ 1,523					
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費	有害鳥獣駆除費	産業振興課農業振興係	1,443	1,238	205		66			1,377
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費	産業振興課農業振興係	4,326	3,925	401		4,288			38
			水田農業経営確立対策事業費 計			6,023	6,940	△ 917		4,354			1,669
06	02	01	林業総務費	林業総務費	産業振興課農業振興係	28	1,383	△ 1,355					28
			林業総務費 計			28	1,383	△ 1,355					28
06	02	02	林業振興費	荒廃森林整備事業費	産業振興課農業振興係	4,712	7,982	△ 3,270		4,710			2
06	02	02	林業振興費	森林整備促進事業費	産業振興課農業振興係	3,948	3,828	120				1	3,947
			林業振興費 計			8,660	11,810	△ 3,150		4,710		1	3,949
07	01	01	商工総務費	正規職員人件費	総務課人事庶務係	19,742	17,290	2,452					19,742
07	01	01	商工総務費	商工総務費	産業振興課商工振興係	118	132	△ 14		2			116
			商工総務費 計			19,860	17,422	2,438		2			19,858
07	01	02	商工振興費	商工振興費	産業振興課商工振興係	5,826	4,996	830					5,826
07	01	02	商工振興費	地域振興券発行支援事業費	産業振興課商工振興係	17,500	17,500		15,800				1,700
07	01	02	商工振興費	中小企業振興事業費	産業振興課商工振興係	2,573	2,067	506					2,573
07	01	02	商工振興費	企業誘致推進費	産業振興課商工振興係	269	8,270	△ 8,001					269

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	令和7年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
07	01	02	商工振興費	消費者行政費	産業振興課商工振興係	879	790	89		193			686
07	01	02	商工振興費	元気まつり費	産業振興課商工振興係	4,000	2,998	1,002				4,000	
07	01	02	商工振興費	特産品販売促進事業費	産業振興課商工振興係	708	658	50					708
07	01	02	商工振興費	直方・鞍手工業用地造成事業費	産業振興課商工振興係	178,362	169,615	8,747				110,000	68,362
			商工振興費 計			210,117	206,894	3,223	15,800	193		114,000	80,124
07	01	03	観光費	観光振興費	産業振興課商工振興係	7,980	3,439	4,541		1,500		1,374	5,106
			観光費 計			7,980	3,439	4,541		1,500		1,374	5,106
08	01	01	土木総務費	正規職員人件費	総務課人事庶務係	40,140	49,472	△ 9,332				8	40,132
08	01	01	土木総務費	土木総務費	都市整備課土木係	4,076	3,603	473					4,076
			土木総務費 計			44,216	53,075	△ 8,859				8	44,208
08	02	01	道路橋梁総務費	道路橋梁総務費	都市整備課土木係	4,312	2,785	1,527					4,312
			道路橋梁総務費 計			4,312	2,785	1,527					4,312
08	02	02	道路維持費	道路維持管理事業費	都市整備課土木係	45,556	55,835	△ 10,279				32,000	13,556
			道路維持費 計			45,556	55,835	△ 10,279				32,000	13,556
08	02	03	道路新設改良費	役場・猪倉線道路改良事業費	都市整備課土木係	2,520	13,444	△ 10,924					2,520
08	02	03	道路新設改良費	本町・今村線道路改良事業費	都市整備課土木係	58,910		58,910			58,900		10
08	02	03	道路新設改良費	裏田・西牟田線道路新設事業費	都市整備課土木係		13,000	△ 13,000					
			道路新設改良費 計			61,430	26,444	34,986			58,900		2,530
08	02	04	橋梁維持費	橋梁維持管理事業費	都市整備課土木係	48,613	76,775	△ 28,162	27,271		16,500		4,842
08	02	04	橋梁維持費	高速道路跨道橋撤去事業費	都市整備課土木係		20,770	△ 20,770					
			橋梁維持費 計			48,613	97,545	△ 48,932	27,271		16,500		4,842
08	02	05	橋梁新設改良費	西川改修事業費	都市整備課土木係	49,875	189,378	△ 139,503			47,500		2,375
			橋梁新設改良費 計			49,875	189,378	△ 139,503			47,500		2,375
08	03	01	河川総務費	河川総務費	都市整備課土木係	1,007	926	81					1,007
			河川総務費 計			1,007	926	81					1,007
08	03	02	河川維持費	河川維持管理事業費	都市整備課土木係	7,330	5,600	1,730			1,000		6,330
08	03	02	河川維持費	六田川治水対策事業費	都市整備課土木係	91	91						91
			河川維持費 計			7,421	5,691	1,730			1,000		6,421
08	04	01	都市計画総務費	正規職員人件費	総務課人事庶務係	19,937	17,933	2,004		20		7	19,910
08	04	01	都市計画総務費	都市計画事務費	都市整備課都市交通係	2,600	2,155	445					2,600
			都市計画総務費 計			22,537	20,088	2,449		20		7	22,510
08	04	02	公共下水道費	下水道事業費	総務課財政係	274,279	277,118	△ 2,839					274,279
			公共下水道費 計			274,279	277,118	△ 2,839					274,279
08	04	03	公園費	公園管理費	都市整備課土木係	23,447	20,689	2,758		75	1,900	17,000	4,472
			公園費 計			23,447	20,689	2,758		75	1,900	17,000	4,472
08	05	01	住宅管理費	正規職員人件費	総務課人事庶務係	23,696	20,394	3,302		21		11,379	12,296
08	05	01	住宅管理費	住宅管理費	管財課契約管財係	8,638	7,730	908				5,483	3,155
08	05	01	住宅管理費	住宅維持補修事業費	管財課公共施設係	21,962	19,448	2,514				16,506	5,456

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	令和7年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
08	05	01	住宅管理費	住宅性能向上改修 促進事業費	管財課公共施設 係	1,800	900	900		900			900
08	05	01	住宅管理費	地域住宅交付金事 業費	管財課公共施設 係	30,833	25,120	5,713	6,824				24,009
08	05	01	住宅管理費	ブロック塀等撤去 促進事業費	管財課公共施設 係	600	360	240	300	150			150
			住宅管理費 計			87,529	73,952	13,577	7,124	1,071		33,368	45,966
09	01	01	常備消防費	直轄広域消防事務 組合負担金	まちづくり課ま ちづくり戦略係	282,108	244,662	37,446					282,108
			常備消防費 計			282,108	244,662	37,446					282,108
09	01	02	非常備消防費	消防団管理運営費	まちづくり課安 全安心係	21,093	25,725	△ 4,632				1,751	19,342
			非常備消防費 計			21,093	25,725	△ 4,632				1,751	19,342
09	01	03	消防施設費	消防施設管理事業 費	まちづくり課安 全安心係	31,832	20,214	11,618		2,500	24,500	5	4,827
			消防施設費 計			31,832	20,214	11,618		2,500	24,500	5	4,827
09	01	04	水防費	水防総務費	まちづくり課安 全安心係	214	203	11					214
			水防費 計			214	203	11					214
09	01	05	災害対策費	災害対策総務費	まちづくり課安 全安心係	586	5,796	△ 5,210					586
09	01	05	災害対策費	自主防災組織推進 事業費	まちづくり課安 全安心係	381	472	△ 91					381
09	01	05	災害対策費	防災無線費	まちづくり課安 全安心係	13,717	5,241	8,476			8,700		5,017
			災害対策費 計			14,684	11,509	3,175			8,700		5,984
10	01	01	教育委員会費	教育委員会費	教育課学校教育 係	3,057	3,061	△ 4					3,057
			教育委員会費 計			3,057	3,061	△ 4					3,057
10	01	02	事務局費	教育長人件費	総務課人事庶務 係	10,111	9,928	183					10,111
10	01	02	事務局費	正規職員人件費	総務課人事庶務 係	53,218	44,798	8,420					53,218
10	01	02	事務局費	事務局費	教育課学校教育 係	33,593	32,930	663		233		353	33,007
10	01	02	事務局費	地域改善対策奨学 資金返還事務費	教育課学校教育 係	49	49			48			1
			事務局費 計			96,971	87,705	9,266		281		353	96,337
10	01	03	教育振興費	教育振興費	教育課学校教育 係	8,255	7,002	1,253	25				8,230
10	01	03	教育振興費	基礎学力向上推進 事業費	教育課学校教育 係	2,258	2,903	△ 645				1,000	1,258
			教育振興費 計			10,513	9,905	608	25			1,000	9,488
10	01	04	外国青年招致事業 費	外国青年招致事業 費	教育課学校教育 係	11,725	12,174	△ 449				263	11,462
			外国青年招致事業 費 計			11,725	12,174	△ 449				263	11,462
10	02	01	小学校管理費	小学校管理費	教育課学校教育 係	117,030	136,914	△ 19,884				70	116,960
			小学校管理費 計			117,030	136,914	△ 19,884				70	116,960
10	02	02	教育振興費	小学校教育振興費	教育課学校教育 係	19,416	19,764	△ 348					19,416
10	02	02	教育振興費	小学校特別支援学 級費	教育課学校教育 係	43,547	44,711	△ 1,164	305				43,242
10	02	02	教育振興費	小学校就学援助費	教育課学校教育 係	11,381	13,893	△ 2,512	78				11,303
10	02	02	教育振興費	小学校理科教育設 備費	教育課学校教育 係		780	△ 780					
10	02	02	教育振興費	G I G Aスクール 推進事業費	教育課学校教育 係	51,313		51,313	25,153				26,160
			教育振興費 計			125,657	79,148	46,509	25,536				100,121
10	02	04	小学校統合事業費	小学校統合事業費	教育課教育環境 整備係	376,587	103,449	273,138			362,000		14,587
			小学校統合事業費 計			376,587	103,449	273,138			362,000		14,587

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	令和7年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
10	03	01	中学校管理費	中学校管理費	教育課学校教育係	96,888	86,301	10,587				190	96,698
			中学校管理費 計			96,888	86,301	10,587				190	96,698
10	03	02	教育振興費	中学校教育振興費	教育課学校教育係	4,361	4,439	△ 78					4,361
10	03	02	教育振興費	中学校特別支援学級費	教育課学校教育係	24,528	18,033	6,495	335				24,193
10	03	02	教育振興費	中学校就学援助費	教育課学校教育係	11,717	13,690	△ 1,973	186				11,531
10	03	02	教育振興費	中学校理科教育設備費	教育課学校教育係		260	△ 260					
10	03	02	教育振興費	中学校部活動助成費	教育課学校教育係	1,905	1,895	10				1,000	905
10	03	02	教育振興費	G I G Aスクール推進事業費	教育課学校教育係	29,472		29,472	14,446				15,026
			教育振興費 計			71,983	38,317	33,666	14,967			1,000	56,016
10	03	03	学校建設費	中学校施設整備事業費	教育課学校教育係	94,765		94,765	35,350		59,400		15
			学校建設費 計			94,765		94,765	35,350		59,400		15
10	05	01	幼稚園費	幼稚園費	健康こども課子育て支援係	64,694	59,560	5,134	24,602	20,046			20,046
10	05	01	幼稚園費	認定こども園費	健康こども課子育て支援係	112,080	102,566	9,514	42,127	34,975			34,978
10	05	01	幼稚園費	幼稚園利用給付事業費	健康こども課子育て支援係	6,945	6,846	99	3,472	1,736			1,737
10	05	01	幼稚園費	幼稚園実費徴収補足給付事業費	健康こども課子育て支援係	404	314	90	134	134			136
			幼稚園費 計			184,123	169,286	14,837	70,335	56,891			56,897
10	06	01	社会教育総務費	正規職員人件費	総務課人事庶務係	46,588	40,746	5,842					46,588
10	06	01	社会教育総務費	社会教育総務費	教育課生涯学習係	13,306	12,239	1,067		3,835			9,471
10	06	01	社会教育総務費	社会教育委員費	教育課生涯学習係	348	383	△ 35					348
10	06	01	社会教育総務費	二十歳の集い事業費	教育課生涯学習係	487	469	18					487
10	06	01	社会教育総務費	少年の主張大会費	教育課生涯学習係	82	81	1					82
10	06	01	社会教育総務費	家庭教育学級事業費	教育課生涯学習係	570	551	19					570
10	06	01	社会教育総務費	くらて寺子屋事業費	教育課生涯学習係	237	233	4					237
10	06	01	社会教育総務費	放課後子ども教室事業費	教育課生涯学習係	699	655	44		327			372
10	06	01	社会教育総務費	学校における地域支援事業費	教育課生涯学習係	1,031	678	353		685			346
10	06	01	社会教育総務費	敬老の日事業費	教育課生涯学習係	5,237	5,167	70					5,237
10	06	01	社会教育総務費	高齢者デジタル支援教室事業費	教育課文化振興係	4,224	3,063	1,161				4,224	
			社会教育総務費 計			72,809	64,265	8,544		4,847		4,224	63,738
10	06	02	公民館費	公民館総務費	教育課文化振興係	6,424	6,153	271					6,424
10	06	02	公民館費	公民館施設管理費	教育課文化振興係	24,404	19,175	5,229				1,702	22,702
10	06	02	公民館費	公民館図書室運営費	教育課文化振興係	1,788	5,555	△ 3,767		30			1,758
10	06	02	公民館費	公民館大規模改修事業費	教育課文化振興係		126,915	△ 126,915					
			公民館費 計			32,616	157,798	△ 125,182		30		1,702	30,884
10	06	03	人権推進教育事業費	人権教育総務費	教育課生涯学習係	2,996	3,287	△ 291		743			2,253
10	06	03	人権推進教育事業費	人権教育学級費	教育課生涯学習係	208	208			92			116
10	06	03	人権推進教育事業費	少年期人権啓発費	教育課生涯学習係	1,534	1,525	9		675			859
10	06	03	人権推進教育事業費	地区学習会費	教育課生涯学習係	358	273	85		157			201
			人権推進教育事業費 計			5,096	5,293	△ 197		1,667			3,429

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	令和7年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
10	06	04	文化財保護費	文化財総務費	教育課文化振興係	363	362	1					363
10	06	04	文化財保護費	文化財保護費	教育課文化振興係	3,613	3,464	149					3,613
			文化財保護費 計			3,976	3,826	150					3,976
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館総務費	教育課文化振興係	2,253	2,128	125				13	2,240
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館施設管理費	教育課文化振興係	6,846	9,849	△ 3,003					6,846
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館教育普及事業費	教育課文化振興係	411	1,728	△ 1,317					411
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館別館建設事業費	教育課文化振興係		89,761	△ 89,761					
			歴史民俗博物館費 計			9,510	103,466	△ 93,956				13	9,497
10	07	01	保健体育総務費	保健体育総務費	教育課生涯学習係	2,335	2,093	242					2,335
			保健体育総務費 計			2,335	2,093	242					2,335
10	07	02	体育施設費	体育総合施設管理費	教育課生涯学習係	42,381	12,334	30,047				7,368	35,013
10	07	02	体育施設費	体育総合施設整備事業費	教育課生涯学習係		38,369	△ 38,369					
			体育施設費 計			42,381	50,703	△ 8,322				7,368	35,013
10	07	03	学校給食総務費	正規職員人件費	総務課人事庶務係	8,510	8,250	260					8,510
10	07	03	学校給食総務費	学校給食センター管理費	教育課学校給食係	50,768	51,947	△ 1,179					50,768
10	07	03	学校給食総務費	学校給食減免措置費	教育課学校給食係	22,912	29,940	△ 7,028	20,663				2,249
10	07	03	学校給食総務費	学校給食支援事業費	教育課学校給食係	5,470		5,470	4,900				570
			学校給食総務費 計			87,660	90,137	△ 2,477	25,563				62,097
11	01	01	農林施設災害復旧費	農林施設災害復旧費	都市整備課土木係	700	700						700
			農林施設災害復旧費 計			700	700						700
11	02	01	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	都市整備課土木係	700	700						700
			公共土木施設災害復旧費 計			700	700						700
12	01	01	元金	長期債元金	総務課財政係	880,725	906,850	△ 26,125				67,971	812,754
			元金 計			880,725	906,850	△ 26,125				67,971	812,754
12	01	02	利子	長期債利子	総務課財政係	85,825	36,772	49,053				4,825	81,000
12	01	02	利子	一時借入金等利子	総務課財政係	2,000	4,000	△ 2,000					2,000
			利子 計			87,825	40,772	47,053				4,825	83,000
13	01	01	土地取得費	土地取得費	管財課契約管財係	1	1						1
			土地取得費 計			1	1						1
14	01	01	予備費	予備費	総務課財政係	10,000	10,000						10,000
			予備費 計			10,000	10,000						10,000
			合 計			10,222,358	13,076,897	△ 2,854,539	1,254,757	842,061	764,900	1,098,284	6,262,356